

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第150期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 幸後 和壽
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 末岡 和正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
【電話番号】	(03)6205-4810
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当課長 岡田 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館） 株式会社トクヤマ大阪支店 （大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	273,154	289,786	282,381	258,632	287,330
経常利益 (百万円)	15,355	17,341	11,524	3,232	14,965
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,458	9,765	9,351	37,916	10,218
包括利益 (百万円)	-	6,341	10,954	30,243	13,754
純資産額 (百万円)	243,606	247,656	255,460	223,871	236,453
総資産額 (百万円)	452,893	474,708	501,181	518,251	576,315
1株当たり純資産額 (円)	682.03	693.18	716.39	625.29	660.18
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	23.52	28.06	26.87	108.98	29.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	50.8	49.7	42.0	39.9
自己資本利益率 (%)	3.5	4.1	3.8	16.2	4.6
株価収益率 (倍)	22.02	15.82	9.56	-	11.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,380	37,043	27,060	17,071	34,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,468	88,508	57,666	60,673	64,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,990	23,994	20,791	36,465	45,939
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	95,945	68,624	58,476	52,431	69,973
従業員数 (人)	5,444	5,493	5,506	5,651	5,756
(外、平均臨時雇用者数)	(596)	(596)	(537)	(520)	(521)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第146期から第148期及び第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第149期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	187,911	197,766	185,099	164,207	177,863
経常利益又は経常損失 () (百万円)	12,745	13,635	8,538	13	10,309
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,510	6,726	8,497	38,215	10,461
資本金 (百万円)	53,458	53,458	53,458	53,458	53,458
発行済株式総数 (千株)	349,671	349,671	349,671	349,671	349,671
純資産額 (百万円)	220,145	221,996	229,214	195,243	202,865
総資産額 (百万円)	391,693	412,611	433,355	439,533	490,778
1株当たり純資産額 (円)	632.63	638.00	658.77	561.16	583.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	3.00 (-)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	17.38	19.33	24.42	109.84	30.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	53.8	52.9	44.4	41.3
自己資本利益率 (%)	2.8	3.0	3.8	18.0	5.3
株価収益率 (倍)	29.80	22.97	10.52	-	11.24
配当性向 (%)	34.5	31.0	24.6	-	20.0
従業員数 (人)	2,172	2,195	2,175	2,122	2,041

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第146期から第148期及び第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第149期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正7年2月 アンモニア法ソーダ製造のため資本金200万円をもって山口県徳山町（現 山口県周南市）に日本曹達工業株式会社として発足
- 昭和11年1月 商号を徳山曹達株式会社に変更
- 昭和12年5月 東京営業所（現 東京本部）を開設
- 昭和12年7月 大阪営業所（現 大阪支店）を開設
- 昭和13年3月 徳山工場において湿式法による普通ポルトランドセメントの製造を開始
- 昭和23年7月 広島営業所（現 広島支店）を開設
- 昭和24年5月 東京証券取引所へ上場
- 昭和27年3月 徳山工場において電解苛性ソーダの製造を開始
- 昭和35年12月 南陽工場新設
- 昭和36年1月 福岡営業所（現 福岡支店）を開設
- 昭和41年1月 高松営業所（現 高松支店）を開設
- 昭和42年6月 東工場新設
- 昭和45年3月 東工場においてポリプロピレンの製造を開始
- 昭和45年3月 名古屋出張所（現 名古屋営業所）を開設
- 昭和47年7月 東工場においてイソプロピルアルコールの製造を開始
- 昭和47年11月 技術研究所（現 徳山総合研究所）新設
- 昭和51年1月 東工場において二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造を開始
- 昭和57年11月 仙台営業所を開設
- 昭和59年7月 東工場において多結晶シリコンの製造を開始
- 昭和60年4月 鹿島工場新設
- 昭和62年2月 サンフランシスコ支店（現 米国現地法人 Tokuyama America, Inc.（現 連結子会社））を開設
- 昭和63年9月 徳山科学技術振興財団を設立
- 平成元年5月 つくば研究所新設
- 平成元年8月 西ドイツ（現 ドイツ）現地法人 Tokuyama Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
- 平成6年4月 商号を株式会社トクヤマに変更
- 平成6年4月 医療診断システムの製造販売会社 株式会社エイアンドティー（現 連結子会社）を設立
- 平成7年7月 塩化ビニル樹脂の製造販売会社 新第一塩ビ株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成8年6月 シンガポール現地法人 Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成8年6月 シンガポールに高純度溶剤の製造会社 Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成8年8月 台湾現地法人 台湾徳亞瑪股份有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成12年3月 新第一塩ビ株式会社の増資引受けにより出資比率が71%となる
- 平成13年7月 ポリプロピレン樹脂事業に関する営業を出光石油化学株式会社に譲渡
- 平成14年9月 中国に微多孔質フィルムの製造販売会社 上海徳山塑料有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成15年7月 株式会社エイアンドティー JASDAQに上場
- 平成17年9月 中国に乾式シリカの製造販売会社 徳山化工（浙江）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成17年9月 中国現地法人 徳玖山国際貿易（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成19年2月 TDパワーマテリアル株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成20年1月 韓国現地法人 Tokuyama Korea Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成20年8月 周南バルクターミナル株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成21年8月 マレーシアに多結晶シリコンの製造販売会社 Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.（現 連結子会社）を設立
- 平成23年6月 中国に微多孔質フィルムの製造販売会社 天津徳山塑料有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成23年8月 廃石膏ボードリサイクル事業会社 株式会社トクヤマ・チヨダジブサム（現 連結子会社）を設立
- 平成25年6月 フランス領・ニューカレドニアのセメント製造販売会社の株式を取得し、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.（現 連結子会社）を設立
- 平成26年3月 ソーダ灰・塩化カルシウムの共同事業会社 トクヤマ・セントラルソーダ株式会社（現 非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社54社及び関連会社33社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、化成品、特殊品、セメント、ライフアメニティーの4つの報告セグメントでの事業を主として行っております。また、当連結会計年度より、従来の「機能部材」セグメントを「ライフアメニティー」セグメントに名称を変更しておりますが、名称変更のみであり、当該報告セグメントの事業内容に変更はありません。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の4つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

<化成品セグメント>

化成品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

㈱トクヤマシルテック、新第一塩ビ㈱、サン・アロー化成㈱

<特殊品セグメント>

特殊品セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.、徳山化工（浙江）有限公司、TDパワーマテリアル㈱、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、韓徳化学㈱

<セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び廃棄物処理を行っております。

主な関係会社

（製造販売）

東京トクヤマコンクリート㈱、西部徳山生コンクリート㈱、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、九州徳山生コンクリート㈱、中国生コンクリート㈱、㈱野津原、㈱トクヤマエムテック

（販売）

トクヤマ通商㈱、関西トクヤマ販売㈱、㈱トクショウ、㈱トクシン

<ライフアメニティーセグメント>

ライフアメニティーセグメントにおいては、ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜、医薬品原薬・中間体、プラスチック関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、サン・トックス㈱、㈱エイアンドティー、フィガロ技研㈱、天津費加羅電子有限公司、㈱トクヤマデンタル、㈱アストム、Eurodia Industrie S.A.、㈱エクセルシャノン、東北シャノン㈱、東軟安德医療科技有限公司

（販売）

Figaro USA, Inc.

<その他>

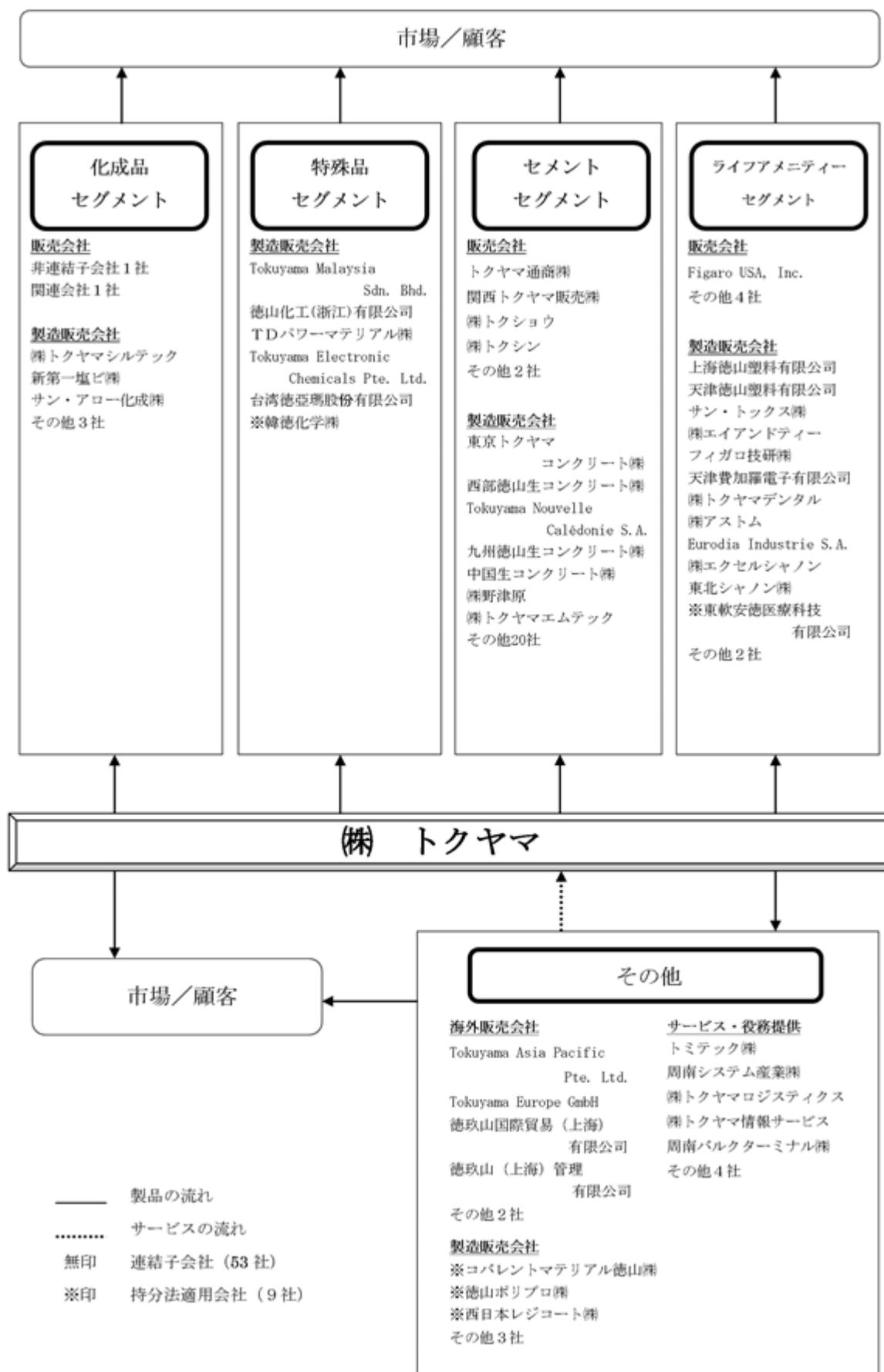
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

主な関係会社

Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、徳玖山国際貿易（上海）有限公司、徳玖山（上海）管理有限公司、トミテック㈱、周南システム産業㈱、㈱トクヤマロジスティクス、㈱トクヤマ情報サービス、周南バルクターミナル㈱、コバレントマテリアル徳山㈱、徳山ポリプロ㈱、西日本レジコート㈱

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)トクヤマシルテック	山口県 周南市	200	無水珪酸ソーダの製造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、当社に製品を供給しております。 役員の兼任等……有
新第一塩ビ(株)	東京都 港区	2,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	71.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
サン・アロー化成(株)	大阪市 北区	98	塩化ビニル樹脂製品の製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の設備を賃借しております。
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア クアラルンプール市	129,998	多結晶シリコンの製造・販売	100.0	当社より資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
徳山化工(浙江)有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	百万CNY 351	乾式シリカの製造・販売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 役員の兼任等……有
T Dパワーマテリアル(株)	山口県 周南市	250	窒化アルミニウム白板の製造・販売	65.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.	シンガポール共和国	千SGD 11,000	電子工業用高純度薬品の製造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。
台湾徳亞瑪股份有限公司	中華民国 新竹	百万TWD 200	電子工業用高純度薬品の製造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。
東京トクヤマコンクリート(株)	東京都 港区	80	生コン及びポンクリート製品の製造・販売	99.9	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。
西部徳山生コンクリート(株)	山口県 周南市	100	生コンクリートの製造・販売	100.0	連結子会社より原材料及び製品を購入しております。
Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.	フランス領 ニューカレドニア	百万XPF 210	セメントの製造・販売	74.1	
九州徳山生コンクリート(株)	福岡市 東区	50	生コンクリートの製造・販売	100.0 (100.0)	連結子会社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等……有
中国生コンクリート(株)	広島市 南区	80	生コンクリートの製造・販売	52.3	連結子会社より原材料を購入しております。
(株)野津原 (注) 2	大分県 大分市	3	生コンクリートの製造・販売	100.0 (100.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社及び連結子会社より資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
トクヤマ通商(株)	東京都 港区	95	セメント及び生コンクリートの仕入・販売	100.0	当社グループより製品を購入し、連結子会社に製品を供給しております。
関西トクヤマ販売(株)	大阪市 北区	80	セメント及び生コンクリートの仕入・販売	100.0	当社グループより製品を購入しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
(株)トクショウ (注) 2	福岡市 中央区	40	セメント及び生コンクリートの仕入・販売	100.0	当社より製品を購入し、連結子会社に製品を供給しております。 役員の兼任等……有
(株)トクシン	広島市 中区	40	セメント及び生コンクリートの仕入・販売	100.0	当社より製品を購入し、連結子会社に製品を供給しております。
(株)トクヤマエムテック	東京都 中央区	50	建築材料及び化学製品の加工・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
上海徳山塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	百万CNY 85	微多孔質フィルムの製造・販売	100.0	役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
天津徳山塑料有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 70	微多孔質フィルムの 製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
サン・トックス㈱	東京都 港区	1,600	ポリオレフィンフィル ムの製造・販売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地及び設備を賃借し、当社 より資金貸付を受けております。 役員の兼任等.....有
㈱エイアンドティー (注)3,4	神奈川県 藤沢市	577	医療用分析装置及び 診断用試薬の製造・ 販売	40.2	役員の兼任等.....有
フィガロ技研㈱	大阪府 箕面市	99	ガスセンサ素子及び 応用製品の製造・販 売	100.0	連結子会社より原材料及び製品を購入し、連結 子会社に製品を供給しております。 役員の兼任等.....有
天津費加羅電子有限公司 (注)2	中華人民共和国 天津市	百万CNY 23	ガスセンサ素子及び 応用製品の製造・販 売	55.7 (41.0)	連結子会社に製品を供給しております。
Figaro USA, Inc. (注)2	アメリカ合衆国 アーリントンハ イツ	千USD 200	ガスセンサ素子及び 応用製品の販売	100.0 (60.0)	連結子会社より製品を購入しております。
㈱トクヤマデンタル	東京都 台東区	100	歯科医療用器材及び 関連材料の製造・販 売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。
㈱アストム	東京都 港区	450	イオン交換樹脂膜及 び応用装置の製造・ 販売・保守	55.0	当社グループに製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
Eurodia Industrie S.A.	フランス共和国 ウィッサー	千EUR 1,360	イオン交換樹脂膜応 用装置の製造・販売	60.2	連結子会社より原材料を購入しております。
㈱エクセルシャノン	東京都 港区	495	樹脂サッシの製造・ 加工・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
東北シャノン㈱ (注)2	岩手県 花巻市	300	樹脂サッシの製造・ 加工・販売	72.0 (72.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金 貸付を受けております。
Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール共 和国	千SGD 800	電子工業用高純度薬 品及び電子材料等の 仕入・販売	100.0	東南アジア地域において当社グループの製品を 販売しております。
Tokuyama Europe GmbH	ドイツ連邦共和 国 デュッセルドル フ市	千EUR 255	電子材料及びプラス チックレンズ関連材 料等の仕入・販売	100.0	欧州地域において当社の製品を販売しておりま す。
徳玖山国際貿易(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	百万CNY 5	乾式シリカ等の仕 入・販売	100.0	中国において当社グループの製品を販売しており ます。 役員の兼任等.....有
徳玖山(上海)管理有限公 司	中華人民共和国 上海市	百万CNY 12	中国のトクヤマグ ループ会社の統括・ 管理及び乾式シリカ 等の仕入・販売	100.0	中国における当社グループ製品の販売及び中国 の当社グループ会社の統括・管理を行っており ます。 役員の兼任等.....有
トミテック㈱	山口県 熊毛郡 田布施町	100	プラスチック加工製 品の製造・販売	60.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
周南システム産業㈱	山口県 周南市	151	土木及び建築の設 計・施工、工場構内 作業請負、建築材料 の仕入・販売	100.0	当社グループの製品の販売及び不動産管理、構 内作業等を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借し、当社 より資金貸付を受けております。
㈱トクヤマロジスティクス (注)1	山口県 周南市	100	海運業、貨物運送業 及び倉庫業	100.0	当社グループの製品の輸送、保管を行っており ます。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
㈱トクヤマ情報サービス	山口県 周南市	20	情報処理サービス業	100.0	当社グループのシステム開発、運用、保守を 行っております。 役員の兼任等.....有
周南バルクターミナル㈱	山口県 周南市	150	石炭等のバルクカー ゴに関わる倉庫業	72.2	当社所有の土地及び設備を賃借しております。
その他 13社					

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓徳化学(株)	大韓民国 ソウル市	百万KRW 4,500	フォトレジスト用現 像液の製造・販売	50.0	当社より原材料を購入しております。 役員の兼任等.....有
東軟安德医療科技有限公司 (注) 1	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	百万CNY 60	医療用分析装置及び 診断用試薬の製造・ 販売	49.0 (49.0)	
コバレントマテリアル徳山 (株)	山口県 周南市	100	窯業製品及び電気化 学製品の製造・販売	30.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
徳山ポリプロ(株)	山口県 周南市	500	ポリプロピレンの製 造・販売	50.0	当社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地、建物を賃借しており ます。 役員の兼任等.....有
西日本レジコート(株)	広島市 安芸区	50	金属部品防錆表面処 理加工	50.0	役員の兼任等.....有
その他 4社					

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	402 (1)
特殊品	1,361 (15)
セメント	462 (28)
ライフアメニティー	1,749 (305)
報告セグメント計	3,974 (349)
その他	796 (172)
全社(共通)	986 (-)
合計	5,756 (521)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,041	40.70	20.05	5,852,939

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	330
特殊品	411
セメント	205
ライフアメニティー	109
報告セグメント計	1,055
全社(共通)	986
合計	2,041

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトクヤマ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟し、会社と円満な労使関係を持続しております。

なお、平成26年3月31日現在の組合員数は1,562人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、新興国の経済において不安定さが見られたものの、米国の底堅い雇用情勢を反映した民需回復と欧州経済に持ち直しの兆しが見られたことなどにより、緩やかではあるものの景気は回復してきました。

一方、わが国経済は、円高是正、株高の進行とともに生産、雇用が回復し、個人消費をはじめとする国内需要は堅調に推移し、景気は緩やかに回復してきました。

このような中、当社グループにおきましては、「多結晶シリコン事業の再構築」「既存・新規事業の収益向上」「全社の収益改善」に取り組んだ結果、売上、営業利益ともに大幅に改善しました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成26年3月期	2,873	202	149	102
平成25年3月期	2,586	67	32	379
増減率	11.1%	199.3%	363.0%	- %

セグメント別の状況

<化成品セグメント>

塩化ビニルモノマーは、前期に発生したプラントトラブルの影響が解消したことに加え、円安により輸出価格が上昇し、増収となりました。

苛性ソーダは、上記のトラブルの影響が解消され電解プラントの稼働率が改善したため、国内向け販売数量が回復しました。

塩化ビニル樹脂は、国産ナフサ価格の上昇に対応するため、販売価格の是正に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は864億57百万円（前期比11.8%増）、営業利益は22億35百万円（前期比424.1%増）で増収増益となりました。

<特殊品セグメント>

多結晶シリコンは、半導体向けについては、市場は前期並みに推移したものの、サプライチェーンにおける価格低迷により、減収となりました。また、太陽電池向けについては供給過剰による市況低迷が続く中、利益重視の販売戦略を取り、販売数量が低調に推移しました。損益については、前期に製造設備の減損処理を行ったことに伴う減価償却費の減少等により、増益となりました。

乾式シリカ及び電子工業用高純度薬品は、原燃料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、円安による輸出価格の上昇もあり、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は524億83百万円（前期比0.7%減）、営業利益は60億90百万円で減収増益となりました。

<セメントセグメント>

セメントは、内需の回復に伴い販売数量が増加しました。また、平成25年6月にTokuyama Nouvelle Calédonie S.A.を子会社化したこともあり、増収となりました。

資源環境事業は、セメント生産量の増加に伴い廃棄物受入量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は789億81百万円（前期比12.9%増）、営業利益は66億82百万円（前期比25.3%増）で増収増益となりました。

<ライフアメニティーセグメント>

プラスチックレンズ関連材料は、平成23年に発生したタイ洪水によるサプライチェーンへのダメージからの回復により、販売数量は増加しました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格上昇に対応するため販売価格を是正し、拡販に努めた結果、増収となりました。

歯科器材は、海外向けの拡販及び円安による輸出価格の上昇等により、増収となりました。

樹脂サッシは、事業再構築を推し進め、住宅着工件数の回復を背景に拡販に努めた結果、販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は570億57百万円（前期比11.9%増）、営業利益は48億63百万円（前期比65.8%増）で増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は699億73百万円となり、期首残高に比べ175億42百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは341億5百万円の収入（前期比170億33百万円の増加）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益129億39百万円、減価償却費166億42百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは644億2百万円の支出（前期比37億28百万円の増加）となりました。

主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出299億7百万円及び金銭信託への純支出308億7百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは459億39百万円の収入（前期比94億73百万円の増加）となりました。

主な内容は、長期借入金調達による収入688億29百万円及び長期借入金返済による支出226億23百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
化成品(百万円)	86,491	21.8
特殊品(百万円)	47,480	6.8
セメント(百万円)	49,727	7.4
ライフアメニティー(百万円)	53,058	9.9
報告セグメント計(百万円)	236,758	9.3
その他(百万円)	9,623	64.2
合計(百万円)	246,381	10.8

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ライフアメニティーセグメントの一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
化成品(百万円)	85,385	11.8
特殊品(百万円)	41,890	5.3
セメント(百万円)	78,814	13.0
ライフアメニティー(百万円)	55,552	12.8
報告セグメント計(百万円)	261,642	9.2
その他(百万円)	25,687	35.4
合計(百万円)	287,330	11.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済のグローバル化はますます進展しており、その代表的な取り組みとして環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の締結に向けて、関係各国の交渉が活発に進められています。各国別、地域別に加え、更に巨大な経済圏での経済活動連携が世界の経済活動に大きな影響を及ぼす様相を呈してきています。一方、米国に次ぐ経済圏に成長した中国の経済成長率が、7%半ばの目標にとどめられることによる新興国経済ひいては世界経済への影響も危惧されます。

国内においては、産業の空洞化と労働人口の減少がもたらす市場縮小、環境問題対応の負担増、原子力発電所稼働停止によるエネルギー問題、消費税増税・円高是正による物価上昇など、様々なリスクにより、先行きの不透明感は払拭できない状況です。

当社グループを取り巻く環境は、旺盛なセメント需要や太陽電池向け多結晶シリコンのスポット価格の底入れなどに明るさが見られたものの、国産ナフサの高騰や円安による原燃料調達コストの増大に加え、苛性ソーダなどの基礎化学品の需要減少など、厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、100周年ビジョン実現に向けて収益改善計画を策定し、以下の課題に取り組んでいます。

(1) 収益改善計画の実行

多結晶シリコン事業の再構築

市況下落による収益悪化が著しい多結晶シリコン事業の再構築については、「需要に応じた収益最大化のための販売戦略を推進し、最適生産体制を構築する」を基本方針として進めてまいりますが、マレーシアプラントを早期に立ち上げ、収益向上に寄与させることが最大の課題です。半導体向けグレードについては、第1期プラントで、設備・品質面での最適生産条件を確認中ですが、顧客認定用サンプルの可能な限り早い出荷を目指します。太陽電池向けグレードについては、今年中頃から第2期プラントを稼働させ、中国・韓国・台湾・日本等各国の大手メーカーへ販売していく予定です。

また、多結晶シリコンの併産品である乾式シリカについては、徳山製造所の設備の一部を徳山化工（浙江）有限公司に移設することを決定し、平成27年6月に運転開始予定です。中国市場での新規用途開拓、顧客への拡販に取り組むことにより、乾式シリカ事業全体の収益向上を図ってまいります。

既存・新規事業の収益向上

化成品セグメントでは、「安定的な利益を計上し、全社の収益を下支えするとともに、事業ポートフォリオの見直しにより更なる成長を目指す」を基本方針とします。需要減少により市場が厳しい状況にあるソーダ・塩化カルシウム事業については、セントラル硝子株式会社と「トクヤマ・セントラルソーダ株式会社」を今年3月に設立しました。平成27年6月以降、国内でのソーダ灰生産は、当社1社体制となる予定ですが、市場環境に適した事業構造に再構築してまいります。

クロルアルカリ・塩ビ事業は、液化水素を製造する山口リキッドハイドロジェン株式会社が順調に稼働しており、今後もロケット燃料の他、太陽電池やLED生産等の産業用、燃料電池自動車の燃料などの利用が期待できる液化水素市場に対応していきます。また、ウレタン原料などに使用される酸化プロピレンの生産設備を今年7月に増強し、自動車生産等の需要が復調してきたアジア市場に対応します。

セメントセグメントでは、「事業環境の変化に対応した最適な製造・販売・物流体制の整備と海外事業及び新規事業の育成・強化」を基本方針とします。セメント事業では、国内輸送能力の増強、クリンカー輸出体制の確立とTokuyama Nouvelle Calédonie S.A.の安定操業に取り組めます。

また、東日本大震災に端を発したインフラ再生事業に対応すべく、株式会社トクヤマエムテックによるインフラの補修・補強事業の拡充を図っていきます。資源環境事業についても、株式会社トクヤマ・チヨダジブサムの廃石膏ボードリサイクル事業を軌道に乗せてまいります。

ライフアメニティーセグメントでは、「顧客起点の開発・製造・販売体制の確立・強化により、国内外の市場で優位なポジションを獲得、事業の拡大を図り、人々の生活・健康（QOL）の改善に貢献する」を基本方針とします。NF事業（微多孔質フィルム）については、上海及び天津で製造拠点の増強を進めておりますが、微多孔質フィルムの主要用途である紙おむつの使用量が急拡大することが見込まれる中国やアジア市場において、急増する需要に対応していきます。

新規事業の創出については、ここ数年新たな事業が立ち上がっていない中、収益を支える事業が必要です。5億、10億円の利益の事業をスピーディーに生み、大切に育てていくことが重要であり、高齢化・インフラ老朽化などの社会変化に対応した分野へ新しい価値、材料、サービスの提供を目指します。

全社の収益改善

グループ全体で採用抑制による人員削減を行います。事業規模に合わせて本社間接・機能部門もスリム化し、グループ内外への最適再配置に取り組めます。

引き続き経費等を見直し、生産性の向上、構造改革等により恒久的な費用削減を目指します。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底したうえで「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様へ評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。

当社は、大正7年の創業以来、一貫したものづくりへのこだわりとステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成品事業、セメント・建材事業、シリカ・多結晶シリコン等のSi事業、ファインケミカル等の機能材料事業、フィルム事業及びメディカル関連事業等の幅広い事業を、グループ企業とともに展開しております。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行い、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、ステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取り組みです。こうした中長期的な視点からの取り組みの集積結果と現在進行中の経営資源の先行投入が当社の企業価値の源泉と考えております。

従って、このような中長期的な視点からの経営に取り組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた者が、法令及び定款の定めを遵守して、当社の財務及び事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものと考えております。

以上が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針です。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益及び当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様への利益及び企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行われようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見及び事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様への利益及び企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること及びその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、又は遵守された場合でも株主共同の利益及び企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益及び企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」という）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかにつきましては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」という）は、平成24年6月26日開催の第148回定時株主総会の議案として株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただきました。

なお、本対応方針の詳細を当社ウェブサイト（<http://www.tokuyama.co.jp/>）に掲載しております。

上記の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益及び企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記の取り組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクが存在するものと考えられます。

なお、記載している事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において判断したものです。

(1) 原燃料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行する為に必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しております。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでおりますが、市況の高騰や資源ナショナリズム等により原燃料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(2) 電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めております。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(3) 環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用する様々な事業を営んでおります。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の改善などにより環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(5) 災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的及び定期的な設備保全を行っております。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防又は軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(6) 製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進いたしますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っております。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期

間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(9) 樹脂サッシ問題の影響

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」により、改修費用見込額を製品補償損失引当金繰入額として計上しておりますが、改修方法等、詳細についてはお客様とご相談のうえ、進めておりますので、改修費用が増減する可能性があります。

また、本件に係る損害賠償金等については、現時点で合理的に見積もることが出来ないため、費用計上しておらず、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(10) 海外事業展開

当社グループがマレーシアのサラワク州に建設した多結晶シリコンの新プラントは、当社グループの既存の海外拠点のプラントと比較しても大規模なものであり、その安定操業及び販売計画等に齟齬が発生した場合、あるいは予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(11) 資金調達

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の変化により、資金調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。また、金融機関からの新規借入や社債発行にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行うことができない場合には、当社グループの資金調達に大きな影響を及ぼす可能性が存在します。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。
- (2) 当社は、マレーシアにおける多結晶シリコン第2期プラント建設工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約を締結しております。
(注)タームアウト型中期コミットメントライン契約とは、コミットメントライン契約期間終了時までには借入れした金額を、長期借入れに乗り換え可能なコミットメントラインの事です。
- (3) 当社は、当連結会計年度末において、多結晶シリコンの長期的な販売に関する「売買契約」を15社と締結しております。契約期間は、平成20年1月から平成30年3月までの間の3～10年です。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「情報・電子」「環境・エネルギー」「生活・医療」の各分野を重点分野として、化学を基軸に各事業の拡大と発展を目指した研究開発を行ってきました。

全社的位置付けの研究開発部門と各セグメントに所属する開発グループの2本立て体制を取り、研究開発の機動性と効率性を高め、成果を通じて社会に貢献することを目指しております。

研究開発部門では、「トクヤマの次代を担う新製品・新事業の創出」をミッションとし、新製品の創出と技術の深耕に取り組んでおります。また、研究開発のスピードアップと開発効率を高めるために多くの外部研究機関との連携も進めております。その中でも事業化を強く意識した研究開発テーマとして、「アニオン膜型燃料電池用材料」「窒化アルミニウム単結晶ベースの深紫外固体発光素子」「高性能中性子線検出用シンチレータ材料」の開発を精力的に推進しました。

燃料電池用材料の開発では、白金系触媒を必要としないアニオン膜型燃料電池用材料の開発に注力しました。顧客の評価を受けながら製品化を目指しております。また、深紫外固体発光素子の開発では、これまでに実施してきた外部機関との共同研究の成果と相俟って、波長260nm帯としては世界トップレベルの出力特性を示す発光素子の開発に成功しました。現在、深紫外光源としては一般的には水銀ランプが使用されていますが、発光素子の開発によって装置の大幅な小型化が可能になるため、環境、医療、農業等の様々な分野での応用が期待されております。平成25年度中にサンプル出荷を開始し、平成28年度までの事業化を目指しております。そして、高性能中性子線検出用シンチレータ材料の開発では、中性子感度の高いリチウム6 (${}^6\text{Li}$) を含む特殊なフッ化物単結晶が、資源枯渇で入手が困難となりつつあるヘリウム3 (${}^3\text{He}$) ガス代替の高性能中性子線検出用シンチレータ材料として有望であることを見出しました。現在、世界各地の高エネルギー研究機関と共同で選択性の高い中性子線センサーを開発中で、平成27年度までの事業化を目指しています。さらに現在、世界各地の研究機関と共同で新たな用途を開発しています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は87億9百万円(セグメント間の取引消去後)です。なお、研究開発費については各セグメントに配分できない基礎研究費用30億53百万円が含まれております。

セグメント別の研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりです。

<化成品セグメント>

各種製品群の競争力強化と用途開拓のための研究開発を積極的に進めております。プロセス開発や触媒研究、環境対応製品開発にも注力し、技術力強化による事業貢献を行っております。塩化ビニル樹脂では、引き続きコスト引下げ、生産技術の改良及び顧客の要求に対応した各種グレードの開発改良を進めました。結晶性層状珪酸ナトリウムは、業務用・産業用洗剤のビルダーや機能性材料の原料への用途開発を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は5億35百万円(セグメント間の取引消去後)です。

<特殊品セグメント>

多結晶シリコンでは、シリコン市場が低迷する状況下、コスト削減に対応するため既存プラントにおいてシリコンの生産効率を高めるプロセス開発を進めました。シリカについては、顧客の要求に対応した新規シリカの開発を行いました。窒化アルミニウムについては、パワー半導体やパワーLEDなどの放熱用材料に用いられる高放熱シートや放熱接着剤用の窒化アルミニウムフィラーの開発に注力しました。

当セグメントに係わる研究開発費は15億51百万円(セグメント間の取引消去後)です。

<セメントセグメント>

種々の廃棄物をセメント原燃料化するための研究開発を積極的に継続しております。なかでも、廃石膏ボード及び石炭灰の処理技術の開発に注力しております。廃石膏ボードにつきましては、晶析により原料石膏と同等の二水石膏を再生する技術を確認し、株式会社トクヤマ・チヨダジブサムにおいてリサイクル事業を開始しました。セメント・コンクリートの基礎研究も進めており、生産技術ならびに品質改良に貢献しております。また、セメント関

連製品として、セメント系固化材、グラウト材及びセルフレベリング材の各種グレード開発・改良を進めました。さらに、断面修復材などコンクリート構造物の補修・補強に適用される各種製品の開発・改良に注力しました。

一方、環境にやさしい漆喰材料の開発と用途拡大に取り組んでおり、インクジェットプリンター用印刷メディア「フレスコジクレー」の新規グレード開発・改良を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は6億80百万円（セグメント間の取引消去後）です。

<ライフアメニティーセグメント>

メガネレンズ材料では、次世代フォトクロミック材料の開発を進めました。医薬原薬では、プロセス開発を進めました。医療分野、臨床検査分野では、臨床検査用の試薬や情報システム、検体検査に係わる装置や検査自動化システムの総合的な製品開発を進めました。ガスセンサ関連では、警報器分野、空気質分野などで各種センサやその応用製品の開発を進めました。歯科医療分野では、充填用コンポジットレジン、矯正用接着材料などの製品開発を進めました。イオン交換樹脂膜では、高効率バイポーラ膜電気透析技術や高機能イオン交換膜等の開発を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は28億88百万円（セグメント間の取引消去後）です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は5,763億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ580億64百万円増加しました。主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。一方で、建設資金支払への充当目的で保有していた現預金は減少しましたが、資本の充実を目的とした劣後ローン調達を行ったことにより有価証券（譲渡性預金）は増加しました。

(負債)

負債は3,398億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ454億81百万円増加しました。主な要因は、劣後ローン調達による長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は2,364億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億82百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と円安による為替換算調整勘定の改善によるものです。

(キャッシュ・フロー)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

多結晶シリコンの販売数量の減少等はありませんでしたが、セメントとその関連製品の販売数量の増加、石油化学製品の販売価格は正及び塩化ビニルモノマーのプラントトラブルの影響が解消されたことによる販売数量の増加等により、前期より286億98百万円増加し、2,873億30百万円（前期比11.1%増）となりました。

(売上原価)

多結晶シリコンの販売数量の減少及び全社を挙げての徹底した費用削減等はありませんでしたが、塩化ビニルモノマー、セメント等の販売数量の増加及び国産ナフサ価格の上昇等により、前期より154億95百万円増加し、2,069億89百万円（前期比8.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

セメント及び関連製品の販売数量の増加に伴う物流費の増加等はありませんでしたが、全社を挙げての徹底した費用削減等により、前期より2億96百万円減少し、600億69百万円（前期比0.5%減）となりました。

(営業利益)

全社を挙げての徹底した費用削減等により、前期より134億98百万円増加し、202億70百万円（前期比199.3%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、劣後ローンによる資金調達に伴う借入関連費用の発生等により、前期より17億65百万円悪化しました。そのため、経常利益は、117億32百万円の改善にとどまり、149億65百万円（前期比363.0%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純損益・少数株主損益調整前当期純損益・当期純損益)

特別損益は、前期に計上した多結晶シリコンとその併産品である乾式シリカの製造設備の減損損失及びたな卸資産評価損が当期は発生しなかったこと等により、前期より292億72百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期より410億5百万円改善し、129億39百万円の純利益となりました。

少数株主損益調整前当期純損益は、前期に発生した繰延税金資産の取崩しが当期は発生しなかったこと等により、前期より480億74百万円改善し、104億93百万円の純利益となりました。少数株主損益調整後の当期純損益は、前期より481億35百万円改善し、102億18百万円の純利益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業競争力強化のための設備増強工事や環境・合理化投資等を実施し、当連結会計年度の設備投資額は610億51百万円となりました。

化成品セグメントにおいては、各種設備の増設・更新など11億42百万円の投資を行いました。

特殊品セグメントにおいては、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における多結晶シリコン製造設備の建設など537億85百万円の投資を行いました。

セメントセグメントにおいては、各種設備の増設・更新など27億90百万円の投資を行いました。

ライフアメニティーセグメントにおいては、各種設備の増設・更新など22億22百万円の投資を行いました。

また、その他及び全社として、11億10百万円の投資を行いました。

これら設備投資の所要資金は、借入金の調達及び自己資金の充當にて行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
徳山製造所	徳山工場 (山口県周南市) (注)2,9	苛性ソーダ・ ソーダ灰製造 設備	5,514	15,564	1,115 (819) [2]	152	592	22,938	952
	南陽工場 (山口県周南市)	セメントセグ メント 製造 設備	2,415	7,240	1,403 (282)	-	1,235	12,295	163
	東工場 (山口県周南市) (注)3	化成品セグメ ント・特殊品 セグメント 多結晶シリコ ン・塩化ビニ ルモノマー製 造設備	4,781	6,004	13,440 (1,143)	-	1,697	25,924	477
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ライフアメリ ティーセグメ ント 医薬品原薬・ 中間体製造設 備	1,449	241	2,026 (110)	-	108	3,826	55	
東京本部 (東京都千代田区他) (注)4,9	全社管理業 務・販売業務 その他設備	741	126	4,003 (254) [9]	45	80	4,997	264	
大阪支店 (大阪市北区他) (注)5,9	販売業務 "	289	121	738 (43) [17]	-	36	1,186	30	
福岡支店 (福岡市中央区他) (注)6,9	" "	152	93	1,465 (67) [14]	-	45	1,757	13	
広島支店 (広島市中区他) (注)9	" "	122	40	791 (36)	18	50	1,023	7	
高松支店 (香川県高松市他) (注)7,9	" "	100	20	743 (185) [1]	-	19	884	8	
つくば研究所 (茨城県つくば市他)	基礎応用研究 "	1,373	133	1,310 (53)	2	101	2,921	72	
その他	原料採掘(珪 石) "	41	13	373 (1,247)	15	2	446	0	

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サン・トックス(株)	本社他4事業所 (東京都港区)	ライフア メニ ティーセ グメント	ポリオレ フィンフ ィルム製 造設備	1,636	1,489	-	45	90	3,261	394 [2]
周南バルク ターミナル(株) (注)9	本社 (山口県周南 市)	その他	その他設備	2,497	4,494	-	187	69	7,248	35 [7]
周南システム 産業(株) (注)8,9	本社他4事業所 (山口県周南 市)	"	"	2,663	257	937 (12)	-	25	3,882	466 [50]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.	本社他3事業所 (マレーシア サラワク州)	特殊品セ グメント	多結晶シリ コン製造設 備	7	94	-	-	201,154	201,256	647
徳山化工(浙 江)有限公司	本社 (中華人民共 和国浙江省嘉 興市)	"	乾式シリカ 製造設備	1,230	6,364	-	-	68	7,663	212

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 貸与中の土地(98千㎡)を含んでおり、三井物産(株)他に貸与されております。
- 3 貸与中の土地(72千㎡)を含んでおり、関連会社である徳山ポリプロ(株)他に貸与されております。
- 4 貸与中の土地(33千㎡)を含んでおり、(株)食品流通システムに貸与されております。
- 5 貸与中の土地(13千㎡)を含んでおり、共同企業体岸和田アスコン他に貸与されております。
- 6 貸与中の土地(12千㎡)を含んでおり、三井物産(株)に貸与されております。
- 7 貸与中の土地(18千㎡)を含んでおり、関連会社である(株)しろかわ他に貸与されております。
- 8 貸与中の建物を含んでおり、(株)シー・エス・イー他に貸与されております。
- 9 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は819百万円です。土地の面積については、[]で外書しております。
- 10 現在休止中の主要な設備はありません。
- 11 主な賃借設備は提出会社の食塩電解用金属陽極であり、年間賃借料総額は67百万円、契約期間は3~24年です。
- 12 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、326億26百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化成品	2,626	各種設備増強・更新など	借入金及び自己資金
特殊品	22,190	マレーシアでの多結晶シリコン製造設備の新設など	借入金及び自己資金
セメント	3,024	各種設備増強・更新など	借入金及び自己資金
ライフアメニティー	1,835	各種設備増強・更新など	借入金及び自己資金
その他	445	各種設備増強・更新など	借入金及び自己資金
小計	30,123		
全社	2,503		借入金及び自己資金
合計	32,626		

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月10日 (注)1	65,000	340,671	20,627	50,602	20,627	54,814
平成21年9月28日 (注)2	9,000	349,671	2,856	53,458	2,856	57,670

(注)1 公募増資(一般募集) 発行価格662円 発行価額634.68円 資本組入額317.34円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格634.68円 資本組入額317.34円 割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	52	452	216	4	21,922	22,696	-
所有株式数(単元)	-	132,249	11,180	45,757	74,448	23	84,492	348,149	1,522,876
所有株式数の割合(%)	-	37.99	3.21	13.14	21.38	0.01	24.27	100.00	-

(注) 1 自己株式1,782,644株は、「個人その他」に1,782単元、「単元未満株式の状況」に644株含まれております。なお、平成26年3月31日現在の自己株式の実保有残高は1,782,644株です。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,411	6.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,104	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,204	3.78
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	9,375	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	8,246	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,442	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,095	2.03
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	6,484	1.85
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	5,904	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,852	1.67
計		104,117	29.78

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,411千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,104千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,852千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年7月29日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり平成25年7月22日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成26年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,095	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18,714	5.35
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,078	0.59
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,145	0.33

- 3 日本生命保険相互会社から平成25年1月22日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成25年1月15日現在で日本生命保険相互会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成26年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	18,940	5.42
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	780	0.22

- 4 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成25年5月8日付で大量保有報告に関する大量保有報告書の提出があり、平成25年4月30日現在で、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ゴールドマン・サックス・インターナショナル(GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GOLDMAN SACHS ASSET MANAGEMENT, L.P.)、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー(GOLDMAN SACHS & Co.)が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成26年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,500	0.71
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	6,907	1.98
GOLDMAN SACHS ASSET MANAGEMENT, L.P. (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	414	0.12
GOLDMAN SACHS & Co. (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	7,649	2.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,792,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,357,000	346,357	同上
単元未満株式	普通株式 1,522,876	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876	-	
総株主の議決権	-	346,357	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	1,782,000	-	1,782,000	0.51
フォーリーブス株式会社	大阪府箕面市石丸3丁目 16番4号	10,000	-	10,000	0.00
計		1,792,000	-	1,792,000	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,952	14,799,523
当期間における取得自己株式	2,244	719,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求)	1,057	413,183	-	-
保有自己株式数	1,782,644	-	1,784,888	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しています。また、内部留保につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質の確立と、平成30年に迎える創立100周年に向けて更なる企業価値向上のための設備投資・投融資に充当していきます。

当期末におきましては、上記基本方針に照らして1株当たり3円の配当を実施しました。すでに、1株当たり3円の間配当を実施していますので、当期の年間配当は1株当たり6円（前期比3円の増配）となりました。

次期以降に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を実施する予定です。

なお、当社は、「期末配当金については株主総会の決議によって、中間配当については、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議を以て行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	1,043	3
平成26年6月25日 定時株主総会決議	1,043	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	758	550	450	269	388
最低(円)	457	294	229	130	321

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	402	414	405	469	407	388
最低(円)	350	379	366	396	362	321

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		幸後 和壽	昭和25年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 理事機能材料部門副部門長兼シェイバル営業部長 平成18年6月 取締役 平成21年1月 代表取締役社長 平成23年4月 代表取締役社長 執行役員 平成23年6月 代表取締役 社長執行役員(現任)	1年	100
代表取締役	業財務部門・総務人事部門・監査室・秘書室・CSR推進室管掌	瀬川 達生	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 理事財務グループリーダー兼購買グループリーダー 平成17年6月 取締役 平成22年4月 常務取締役 平成23年4月 常務取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成24年4月 取締役 専務執行役員 平成25年4月 代表取締役 専務執行役員(現任)	1年	54
取締役	特殊品部門・ライフアメニティー部門管掌	村永 幸生	昭和26年4月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 理事Si部門副部門長兼ポリシリコン営業部長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	20
取締役	技術戦略部門・生産技術部門・徳山製造所・鹿島工場管掌	升野 勝之	昭和27年7月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 理事機能材料部門副部門長兼ファインケミカル営業部長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 常務執行役員 平成25年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	24
取締役	化成品部門・セメント部門・各支店管掌	安井 久士	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 理事購買グループリーダー 平成23年6月 常務執行役員特殊品部門副部門長 平成26年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	35
取締役	経営企画室管掌	中原 毅	昭和30年12月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成26年4月 常務執行役員経営企画室長 平成26年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	5
取締役		藤原 暁男	昭和19年9月16日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年6月 同行取締役秘書室長兼秘書役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成14年1月 株式会社ユーフィット顧問 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年4月 U F J I S株式会社代表取締役社長 平成16年10月 日本信販株式会社副社長執行役員 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成17年10月 U F J ニコス株式会社代表取締役会長 平成19年4月 三菱U F J ニコス株式会社代表取締役会長 平成20年6月 同社特別顧問 平成20年6月 当社監査役 平成23年6月 当社取締役(現任)	1年	10
取締役		石橋 武	昭和16年9月29日生	昭和39年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成16年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成19年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役(現任)	1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		芥川 正樹	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成22年4月 監査室 平成22年6月 監査役 平成25年6月 常勤監査役(現任)	4年	24
監査役		宮本 陽司	昭和33年1月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 経理グループリーダー 平成19年10月 経営サポートセンター(徳山)主幹 平成23年10月 貿易管理グループリーダー 平成25年6月 CSR推進室主幹 平成25年6月 監査役(現任)	4年	5
監査役		堀 龍児	昭和18年9月3日生	昭和41年4月 岩井産業株式会社入社 平成8年6月 日商岩井株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務執行役員 平成15年4月 早稲田大学法学部教授 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 リスクモンスター株式会社社外取締 役(現任) 平成24年6月 株式会社T&Dホールディングス社 外取締役(現任)	4年	21
監査役		加藤 慎	昭和36年6月27日生	平成2年4月 弁護士登録 平沼法律事務所 平成7年4月 青山中央法律事務所 平成13年9月 虎ノ門南法律事務所 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成25年12月 加藤法律事務所代表弁護士(現任)	4年	-
計						304

- (注) 1 取締役のうち、藤原 暁男、石橋 武は、社外取締役です。
2 監査役のうち、堀 龍児、加藤 慎は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとします。
4 監査役芥川 正樹の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
5 監査役宮本 陽司の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
6 監査役堀 龍児の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
7 監査役加藤 慎の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
岩崎 通也	昭和46年11月10日生	平成11年4月 弁護士登録 加茂法律事務所 平成17年4月 金融庁勤務(任期付公務員) 平成19年11月 渥美総合法律事務所・外国法共同事業 平成24年12月 楠・岩崎法律事務所(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までとします。
9 当社では平成23年4月1日から、監督機能と執行機能を分離し、業務遂行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社です。

取締役については、取締役会の監督機能を強化するために、平成23年6月、社外取締役を選任いたしました。

監査役については、監査役4名の内、社外監査役を2名選任しており、経営の透明性・公正性の確保を図ることにより、経営の健全性の維持に努めております。

一方で、監督機能と執行機能を分離するために、平成23年4月より執行役員制度を導入いたしました。

当社の現状の体制は、監査役設置会社として迅速な意思決定機能と十分な監督・監査機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスの向上を図れるものと考えております。

当社の体制を構成する主な機関・組織は、以下のとおりです。

< 取締役会 >

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、8名の取締役によって構成され、そのうち、監督機能を強化するために、社外取締役を2名選任しております。なお、取締役の任期は、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、1年としています。

取締役会は、業務執行に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行を監督しています。平成25年度には取締役会は17回開催されました。

当社は、業務執行機能と監督機能を分離するために、平成23年4月より執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在、執行役員は18名おります。取締役会が、執行役員の業務執行権限について決議し、その決議に基づき、執行役員が業務を執行しています。

< 監査役会 >

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成され、重要事項についての報告、協議、決議が行われております。監査役は取締役会その他社内の重要な会議に出席し、業務執行状況の聴取等を行い、取締役の職務執行を監査しております。平成25年度には、監査役会は14回開催されました。

< 人財委員会 >

人財委員会は、代表取締役及び社外取締役によって構成しています。取締役会に先立ち、取締役及び執行役員の報酬や候補者選定などを協議する組織として設置されています。

< 経営会議 >

経営会議は、執行役員の中から代表取締役社長執行役員（以下、社長という）が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、原則として毎月2回開催されます。社長からの諮問に応じ、取締役会が決定した基本方針に基づき、経営計画及び重要な戦略等について協議し、社長に答申します。

社長は、答申を参考に業務執行に係る意思決定を行います。

< 戦略会議 >

戦略会議は、執行役員の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月1回開催され、事業の立ち上げ、廃止、大型投資などの重要案件について実行の是非、実行態様などを協議し、当該案件について社長の業務執行の方針に関する方向付けを行っています。

< C S R 推進会議 >

C S Rの方針と目標を決定し、その目標を達成する活動を円滑に進めるために、社長を議長とし、国内在勤の全執行役員を委員とするC S R推進会議を設置しています。適切なコーポレート・ガバナンスと内部統制をC S Rの基盤と位置付け、内部統制の重要事項についても本会議で議論しています。

< リスク・コンプライアンス委員会 >

C S R推進会議のなかにC S R推進室管掌取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。本委員会を中心に、内部統制の中核かつ両輪と位置付けているリスクマネジメントとコンプライアンスの推進を図っています。

< 重要かつ全社的な個別テーマに取り組む7つの専門委員会 >

リスクマネジメントとコンプライアンスの観点で重要かつ全社的（組織横断的）な個別テーマに取り組む7つの専門委員会（決算委員会、公正取引管理委員会、貿易管理委員会、情報セキュリティ委員会、環境対策委員会、保安対策委員会、製品安全・品質委員会）をC S R推進会議のもとに設置し、活動を展開しています。

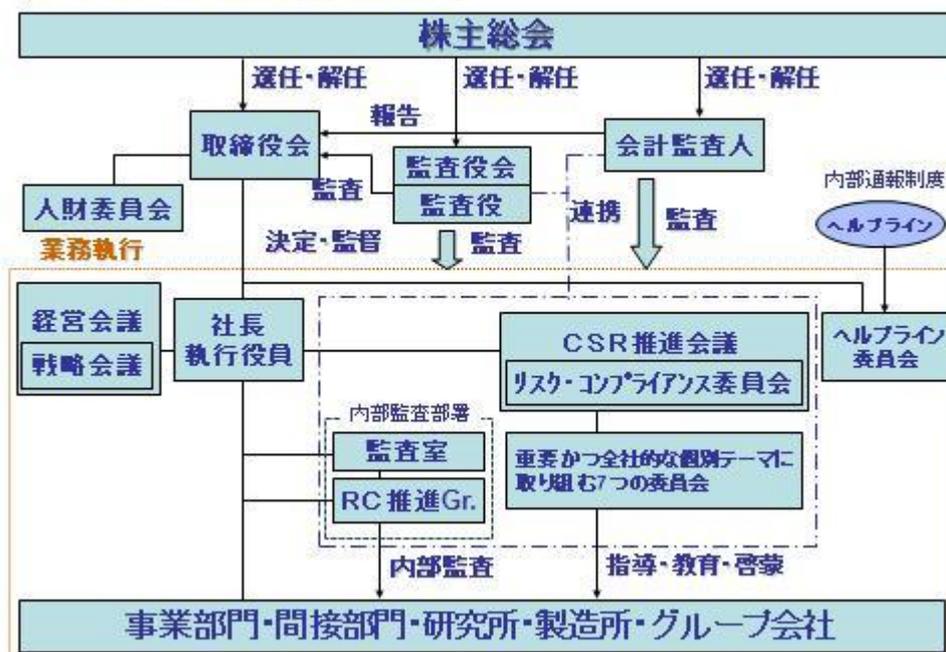
< ヘルプライン委員会 >

ヘルプライン委員会は、当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為などについての内部通報制度として設置しているヘルプラインに関する役割を担っています。

< 内部監査部署 >

当社は、内部監査部署として監査室及びRC推進グループを設置し、当社の各部署と各グループ会社に対して内部監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ．内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社は、業務の適正確保に向けて内部統制システムを整備・運用し、継続的な評価・改善活動を実施しております。

「内部統制システム整備に関する基本方針」につきましては、平成26年3月26日開催の取締役会において一部改正し、以下の内容で決議し、適正に運営しております。

「内部統制システム整備に関する基本方針」

(1) 内部統制システム整備のための体制

当社は、取締役社長執行役員を議長とするCSR推進会議を設置する。本会議にて年次の内部統制推進活動を総括し、次年度の方針・計画を決定する。

当社は、CSR推進会議の中にリスク・コンプライアンス委員会を設置する。本委員会にて全社的にリスクマネジメントとコンプライアンスを推進する。

当社は、CSR推進会議の傘下に内部統制に係る専門委員会を設置する。各専門委員会は、個別の重要テーマに取り組む。

当社は、上記会議体などを通じて、内部統制の有効性と効率性を評価し、継続的な改善を図る。

整備状況：「イ．企業統治の体制の概要」にて記載したとおりに整備しています。

(2) 取締役の職務執行の適法性と効率性を確保する体制

取締役は、関係法令、定款、取締役会規則をはじめとする社内規則及び取締役会決議に基づき委嘱された職務分掌に基づいて職務執行を行う。

取締役は、職務執行に関し、取締役会においてしかるべく付議・報告を行い、取締役会は、取締役の職務執行の監督を行う。また、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を置く。

取締役は、取締役会以外にも、重要な会議への出席などにより、他の取締役の職務執行の適法性と効率性について相互に監視・監督する。

取締役は、会社の組織、役職者の職責及び各組織の業務分掌を定め、決裁規則に基づいた権限委譲により、効率的に職務執行を行う。

整備状況：「イ．企業統治の体制の概要」にて記載したとおりに整備しています。

(3) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報を、関係法令及び当社の管理規程の定めに従い、所定の保存年限、所管部署にて保管する。

整備状況：適正に情報の保存及び管理を実施しています。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を中心に、リスクマネジメントを推進する。

当社は、損失の危険の管理に関する規程の所管部署を定め、管理規程を整備する。特に重要な事項については、専門委員会での審議などを通じて管理の徹底を図る。

当社は、業務遂行上の重要な関係法令等の認識及び改正動向の把握など管理体制を整備し、コンプライアンスリスクの低減を図る。

当社は、危機が顕在化した場合、顕在化した危機の重大性に応じて危機対策本部の設置などにより適切に対応し、速やかに復旧、事後処理を行う。

整備状況：損失の危険の管理の一環として、BCP（事業継続計画）へも計画的に取り組んでいます。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を中心に、コンプライアンスに係る理念徹底や教育などを推進する。

当社は、コンプライアンス違反やその可能性があると思われる事項について、不利益な処遇を受けることなく匿名でも安心して通報・相談できる内部通報制度の窓口（ヘルプライン）を設置し、通報・相談内容に応じて、適切な処置・対策を実施する。

当社は、業務執行部署での責任者によるモニタリングや自己点検の他、業務執行から独立した監査室等により内部監査を実施する。

当社は、コンプライアンス違反事項を発見した場合、その重要性に応じて組織内外に報告するとともに、直ちに是正し、水平展開など再発防止を図る。

整備状況：コンプライアンスに係る理念徹底や教育推進の一環としてeラーニングを導入し、その運用を開始しています。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営の観点からグループ会社に対する当社内の管理体制を定め、グループ会社の運営管理を行う。

当社は、グループ各社が健全な発展を遂げるよう自己責任の原則を尊重しつつ、業務の適正確保に必要な指導、教育及び啓蒙を行う。

当社は、必要に応じて当社の役職員をグループ会社の取締役又は監査役として派遣する。

当社は、内部通報制度及び内部監査について、グループ会社もその対象に含める。

整備状況：企業集団としての適正確保に向けて当社とグループ各社の間でCSR管理協定書の締結を推進しています。

(7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役より要望があった場合は、監査役の業務を補助すべき使用人を任命する。なお、監査役の業務を補助すべき使用人の人事考課、採用、異動、懲戒については、監査役の同意を得る。

当社は、監査役からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合、及びコンプライアンス違反事項を認識した場合、速やかに監査役へ報告を行う。また、使用人の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

当社は、監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用するなど必要な監査費用を認める。

当社は、その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。

整備状況：監査役に対して、適時・適切な報告がなされています。

(8) 財務報告の信頼性確保のための体制

当社は、業務プロセスに係る内部統制（含、ITに係る業務処理統制）及びITに係る全般統制を整備・運用し、その評価・改善を通じて会計データの信頼性を確保する。

当社は、経理・財務等業務の標準化・効率化・品質向上を図るとともに、財務報告に係る内部統制を整備・運用することで、財務報告の信頼性を確保する。

当社は、決算委員会を設置し、委員会での審議を通じて決算開示内容の信頼性を万全なものとする。

整備状況：財務報告の信頼性を確保するために金融商品取引法に基づき義務付けられている内部統制報告制度においても、監査法人より継続的に適正意見を受領しています。

(9) 反社会的勢力との関係遮断についての体制

当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、経営トップ以下、組織全体として対応する。また、不当要求に対応する役職員の安全を確保する。

当社は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。

当社は、反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。

当社は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。

当社は、反社会的勢力に対する裏取引及び資金提供を禁止し、絶対に行わない。

整備状況：基本方針に基づいた社内規程を定め、不当要求防止責任者の選任、社内研修、外部専門機関との連携などを実施しています。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人は相互の連携強化の為に、会合を定期的に行っております。平成25年度は、合計7回行いました。監査役は会計監査人から監査計画、監査方針、監査実施状況及び監査講評等の報告を受け、意見交換等を行っております。

また、会計監査人と経営トップとの定期的なディスカッションにも同席し意見交換等を行っております。

当社は、内部監査部署として「監査室」及び「RC推進グループ」を設置しております。

監査役は、監査室との会合を定期的に行い、監査計画・監査方針等の聴取及び意見交換等を行っております。平成25年度は合計8回会合が開催されました。また、監査室の監査講評会に出席し、全部署の監査結果について監査報告書により報告を受けております。

また、監査役は、内部統制を推進する機関であるCSR推進会議に出席しております。CSR推進会議事務局のCSR推進室は、内部統制の整備と運用状況を監査役、会計監査人及び監査室に報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

イ．会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 藤原 暁男は、独立役員に選任しております。平成14年まで当社の主要取引先の一つである株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の業務執行者でした。退任後すでに12年が経過しております。また、当社役員には同氏以外に当該取引先の出身者はいません。このため、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に選任しております。

社外取締役 石橋 武は、独立役員に選任しております。平成19年まで当社の主要取引先の一つである三菱商事株式会社の業務執行者でした。退任後7年が経過しております。また、当社役員には同氏以外に当該取引先の出身者はいません。このため、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役 堀 龍児は、独立役員に選任しております。平成15年まで当社の主要取引先の一つである日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の業務執行者でした。退任後11年が経過しております。その間は大学で教鞭をとっていました。また、当社役員には同氏以外に当該取引先の出身者はいません。このため、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役 加藤 慎は、独立役員に選任しております。加藤法律事務所に所属する弁護士であり、平成22年から3年間、補欠監査役に選任していました。補欠監査役在任中、当社と利益相反する第三者からの依頼を避けるため顧問契約を締結していましたが、顧問報酬の金額は少額なので、独立役員の独立性に関する開示要件に該当していません。

なお、当社株式を、藤原 暁男は10,000株、石橋 武は6,000株、堀 龍児は21,000株保有しておりますが、それ以外に特別な利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営を監督する機能があり、企業価値毀損の防止のためにリスクマネジメントを行っております。一方で、経営に助言する機能もあり、取締役会の職務全般に参画して、事業を理解し、経営を支援し、会社の発展という経営の職責を全うさせる役割を担っております。

また、社外監査役は取締役会その他社内的重要な会議に頻繁に出席し、社外での豊富な業務経験、さらには専門知識をもとに取締役会の監督機能に対して、社外的、中立的な立場で助言、意見を述べております。

ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立委員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

藤原 暁男は、金融業界での経営者としての豊富な経験と財務・会計に関する卓越した見識から、当社の社外取締役として適任であると判断し、選任しています。

石橋 武は、企業人としての豊富な経験と会社経営に関する卓越した見識から、当社の社外取締役として適任であると判断し、選任しています。

堀 龍児は、企業人としての経歴及び学者として企業法務に関する卓越した知識・知見から、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しています。

加藤 慎は、弁護士として豊富な専門知識と卓越した知見から、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しています。

ホ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

取締役会の議案については、社外取締役に対して経営企画室が、また社外監査役に対しては監査役会議長が、その内容を説明し、必要に応じて質疑応答を行っています。

取締役及び執行役員は、社外取締役及び社外監査役から、経営上の課題・業界動向・事業戦略・内部統制の構築運営状況等について問い合わせがあった場合は、個別に面談し、これに回答を行います。

会社法に基づく計算書類等の監査に際しては、社内監査役が経理等の担当部門から詳細な説明を受け、その概要を社外監査役に説明しています。

内部監査については、社内監査役が内部監査部門から詳細な説明を受け、その概要を社外監査役に説明しています。

会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関わるレビュー・監査結果については、社内監査役が会計監査人からその説明を受け、社内監査役からその概要を社外監査役に説明しています。さらに、社外監査役は、年1回以上、監査役会として会計監査人から直接説明を受けています。

内部統制については、取締役会で、CSR推進室から、内部統制の整備と運用状況を、社外取締役及び社外監査役に報告しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、小田 正幸（継続監査年数3年）及び古林 照己（継続監査年数2年）であり、山口監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名です。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	209	143	-	17	48	9
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	-	-	3
社外役員	44	44	-	-	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
39	4	使用人としての給与です。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規定に基づいており、その内容は次のとおりです。

1. 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議を得た報酬額の範囲内においてこれを決定する。
2. 個別の役員報酬等の額は、役位別に定めた取締役報酬額に従い、取締役会の決議をもってこれを決定する。
3. 監査役の具体的な報酬額は、監査役の協議により決定する。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものです。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものです。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものです。

ニ. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、今後、株主構成が大きく変化した場合においても安定的かつ的確に会社意思の決定が行えるようにすることを目的としたものです。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
112銘柄 28,279百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	4,917	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	4,665	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	2,074,108	2,169	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,628,427	2,050	取引関係強化のため
信越化学工業(株)	252,500	1,578	取引関係強化のため
住友金属鉱山(株)	1,173,000	1,575	取引関係強化のため
(株)広島銀行	2,121,802	976	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	184,675	928	取引関係強化のため
日鉄鉱業(株)	1,282,600	618	取引関係強化のため
東リ(株)	2,780,278	600	取引関係強化のため
出光興産(株)	71,400	579	取引関係強化のため
DOWAホールディングス(株)	787,500	579	取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	100,000	369	取引関係強化のため
積水樹脂(株)	302,460	365	取引関係強化のため
(株)ダイセル	412,912	308	取引関係強化のため
中国電力(株)	219,957	276	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,234,600	245	取引関係強化のため
三井倉庫(株)	384,996	222	取引関係強化のため
(株)松風	241,000	222	取引関係強化のため
三井化学(株)	979,000	200	取引関係強化のため
日本山村硝子(株)	1,088,838	197	取引関係強化のため
東洋証券(株)	420,306	165	取引関係強化のため
住友商事(株)	110,000	129	取引関係強化のため
日本板硝子(株)	1,106,655	117	取引関係強化のため
(株)ノザワ	525,000	116	取引関係強化のため
双日(株)	774,136	112	取引関係強化のため
日本ゼオン(株)	100,000	97	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500,220	1,107	議決権行使の指図
野村ホールディングス(株)	815,000	470	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	647,280	361	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	4,804	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	4,740	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	2,074,108	3,059	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,628,427	2,156	取引関係強化のため
住友金属鉱山(株)	1,173,000	1,520	取引関係強化のため
信越化学工業(株)	252,500	1,489	取引関係強化のため
(株)広島銀行	2,121,802	914	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	184,675	903	取引関係強化のため
東ソー(株)	1,742,000	693	取引関係強化のため
DOWAホールディングス(株)	787,500	678	取引関係強化のため
出光興産(株)	285,600	605	取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	100,000	578	取引関係強化のため
東リ(株)	2,780,278	569	取引関係強化のため
日鉄鉱業(株)	1,282,600	518	取引関係強化のため
(株)ダイセル	412,912	349	取引関係強化のため
中国電力(株)	219,957	316	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,234,600	251	取引関係強化のため
三井化学(株)	979,000	247	取引関係強化のため
日本山村硝子(株)	1,088,838	198	取引関係強化のため
(株)ノザワ	525,000	194	取引関係強化のため
大王製紙(株)	148,785	184	取引関係強化のため
三井倉庫(株)	384,996	158	取引関係強化のため
東洋証券(株)	420,306	148	取引関係強化のため
双日(株)	774,136	136	取引関係強化のため
日本ゼオン(株)	100,000	93	取引関係強化のため
(株)ヤマウ	181,000	86	取引関係強化のため
タキロン(株)	183,000	77	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500,000	1,165	議決権行使の指図
野村ホールディングス(株)	815,000	539	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	647,280	367	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社	11		11	
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、山口監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、当社及びグループ会社において適正な連結財務諸表を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等により必要な情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 44,897	2 27,605
受取手形及び売掛金	2 65,371	2 67,495
有価証券	2 8,310	43,050
商品及び製品	20,275	14,131
仕掛品	13,277	9,896
原材料及び貯蔵品	17,110	17,878
繰延税金資産	547	1,068
その他	16,528	10,635
貸倒引当金	205	138
流動資産合計	186,114	191,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 100,129	2, 3 102,709
減価償却累計額	68,452	71,685
建物及び構築物(純額)	31,676	31,024
機械装置及び運搬具	2, 3 451,758	2, 3 441,874
減価償却累計額	401,103	392,062
機械装置及び運搬具(純額)	50,655	49,812
工具、器具及び備品	3 23,044	3 23,002
減価償却累計額	21,086	21,360
工具、器具及び備品(純額)	1,958	1,642
土地	2 32,895	2 32,667
リース資産	1,482	2,156
減価償却累計額	685	895
リース資産(純額)	796	1,261
建設仮勘定	156,388	206,692
有形固定資産合計	274,370	323,100
無形固定資産		
のれん	4 175	4 3,608
リース資産	22	29
その他	7,757	6,493
無形固定資産合計	7,955	10,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 31,476	1, 2 33,334
長期貸付金	4,017	3,473
繰延税金資産	965	839
退職給付に係る資産	-	7,804
その他	1 13,710	1 6,264
投資損失引当金	21	21
貸倒引当金	337	233
投資その他の資産合計	49,811	51,460
固定資産合計	332,137	384,692
資産合計	518,251	576,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 38,152	2 40,089
短期借入金	2 8,912	2 12,347
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2 22,144	2 8,811
リース債務	338	376
未払法人税等	948	1,865
繰延税金負債	1,377	1
賞与引当金	1,949	2,056
修繕引当金	1,755	1,429
製品保証引当金	94	132
事業再構築引当金	29	13
その他	35,923	28,173
流動負債合計	115,626	99,297
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2 101,796	2 164,278
リース債務	514	953
繰延税金負債	5,993	7,338
退職給付引当金	969	-
役員退職慰労引当金	214	207
修繕引当金	2,687	2,747
製品補償損失引当金	1,276	842
環境対策引当金	156	131
退職給付に係る負債	-	1,112
資産除去債務	5	5
その他	15,138	12,946
固定負債合計	178,753	240,565
負債合計	294,380	339,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	99,058	107,155
自己株式	1,414	1,428
株主資本合計	208,773	216,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	8,369
繰延ヘッジ損益	2,238	749
為替換算調整勘定	1,023	2,710
退職給付に係る調整累計額	-	982
その他の包括利益累計額合計	8,781	12,811
少数株主持分	6,316	6,785
純資産合計	223,871	236,453
負債純資産合計	518,251	576,315

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	258,632	287,330
売上原価	1, 4 191,494	1, 4 206,989
売上総利益	67,137	80,340
販売費及び一般管理費		
販売費	2 34,131	2 35,275
一般管理費	3, 4 26,234	3, 4 24,794
販売費及び一般管理費合計	60,365	60,069
営業利益	6,772	20,270
営業外収益		
受取利息	73	45
受取配当金	496	552
持分法による投資利益	433	519
為替差益	459	432
受取技術料	135	373
その他	1,447	1,143
営業外収益合計	3,044	3,067
営業外費用		
支払利息	2,364	2,755
休止部門費	2,778	2,309
借入関連費用	-	1,916
その他	1,442	1,390
営業外費用合計	6,584	8,372
経常利益	3,232	14,965
特別利益		
固定資産売却益	5 692	5 212
投資有価証券売却益	156	379
国庫補助金	184	3
その他	-	96
特別利益合計	1,033	692
特別損失		
固定資産売却損	6 485	6 84
減損損失	7 27,260	7 374
災害による損失	9	120
固定資産圧縮損	161	1
固定資産処分損	564	1,671
投資有価証券売却損	-	1
関係会社株式売却損	-	78
製品補償関連費用	32	336
その他	3,816	49
特別損失合計	32,330	2,717
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,065	12,939
法人税、住民税及び事業税	1,850	2,870
法人税等調整額	7,665	423
法人税等合計	9,515	2,446
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	37,580	10,493
少数株主利益	336	274
当期純利益又は当期純損失()	37,916	10,218

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	37,580	10,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,606	816
繰延ヘッジ損益	1,727	1,488
為替換算調整勘定	1,731	3,540
持分法適用会社に対する持分相当額	271	392
その他の包括利益合計	17,337	13,261
包括利益	30,243	13,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,644	13,265
少数株主に係る包括利益	400	488

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,670	138,040	1,416	247,753
当期変動額					
剰余金の配当			1,043		1,043
当期純損失（ ）			37,916		37,916
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			4	5	1
連結範囲の変動			16		16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	38,982	2	38,980
当期末残高	53,458	57,670	99,058	1,414	208,773

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,965	510	2,966	-	1,509	6,198	255,460
当期変動額							
剰余金の配当							1,043
当期純損失（ ）							37,916
自己株式の取得							3
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,601	1,727	1,943	-	7,272	117	7,390
当期変動額合計	3,601	1,727	1,943	-	7,272	117	31,589
当期末残高	7,566	2,238	1,023	-	8,781	6,316	223,871

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,670	99,058	1,414	208,773
当期変動額					
剰余金の配当			2,087		2,087
当期純利益			10,218		10,218
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分			0	0	0
連結範囲の変動			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,097	13	8,083
当期末残高	53,458	57,670	107,155	1,428	216,856

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,566	2,238	1,023	-	8,781	6,316	223,871
当期変動額							
剰余金の配当							2,087
当期純利益							10,218
自己株式の取得							14
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	802	1,488	3,733	982	4,029	469	4,499
当期変動額合計	802	1,488	3,733	982	4,029	469	12,582
当期末残高	8,369	749	2,710	982	12,811	6,785	236,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,065	12,939
減価償却費	23,099	16,642
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	1,169	433
その他の引当金の増減額(は減少)	1,277	260
退職給付に係る負債の増減額	-	118
退職給付に係る資産の増減額	-	629
受取利息及び受取配当金	569	598
為替差損益(は益)	148	78
有形固定資産売却損益(は益)	207	128
投資有価証券売却損益(は益)	156	378
関係会社株式売却損益(は益)	-	78
持分法による投資損益(は益)	433	519
補助金収入	184	3
支払利息	2,364	2,755
借入関連費用	-	1,800
固定資産圧縮損	161	1
減損損失	27,260	374
固定資産処分損益(は益)	564	1,671
売上債権の増減額(は増加)	4,939	484
たな卸資産の増減額(は増加)	2,080	9,485
その他の流動資産の増減額(は増加)	534	1,619
仕入債務の増減額(は減少)	3,581	710
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,544	1,290
その他	2,638	3,310
小計	19,184	38,100
利息及び配当金の受取額	891	498
利息の支払額	2,333	2,153
法人税等の支払額	670	2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,071	34,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72	37
定期預金の払戻による収入	540	211
有形固定資産の取得による支出	33,970	29,907
有形固定資産の売却による収入	3,039	520
投資有価証券の取得による支出	706	812
投資有価証券の売却による収入	350	984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,115
長期貸付けによる支出	416	15
長期貸付金の回収による収入	326	257
金銭の信託の取得による支出	25,000	34,300
金銭の信託の解約による収入	19	3,492
補助金の受取額	184	3
その他	4,967	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,673	64,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	56	2,668
長期借入れによる収入	50,729	68,829
長期借入金の返済による支出	12,530	22,623
配当金の支払額	1,047	2,080
少数株主への配当金の支払額	283	397
自己株式の増減額（は増加）	2	97
その他	343	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,465	45,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	1,485
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,493	17,127
現金及び現金同等物の期首残高	58,476	52,431
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	448	414
現金及び現金同等物の期末残高	1 52,431	1 69,973

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱トクヤマ・チヨダジブサムは、事業開始に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社は新たに徳玖山(上海)管理有限公司を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社が株式を取得したTokuyama Nouvelle Calédonie S.A.は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社は新たに㈱FLトクヤマを設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、トクヤマ・セントラルソーダ㈱です。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 9社

主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(トクヤマ・セントラルソーダ㈱)及び関連会社(大分鉱業㈱他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、徳山化工（浙江）有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、徳玖山国際貿易（上海）有限公司、徳玖山（上海）管理有限公司、他5社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法（特例処理を採用している金利スワップを除いております。）を採用しております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 ...主として定額法を採用しております。

建物以外...主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～75年

機械装置及び運搬具 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権 ...生産高比例法を採用しております。

その他 ...主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。

ニ 修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

ホ 製品保証引当金

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用について過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を計上しております。

ヘ 事業再構築引当金

事業再構築に掛かる支出に備えるため、発生の見込額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

チ 製品補償損失引当金

住宅用及びビル用樹脂サッシ（防耐火グレード）の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。

リ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処分にかかる支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,804百万円、退職給付に係る負債が1,112百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が982百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.82円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更する予定です。

当該会計基準等の適用が、連結財務諸表に与える影響額としては、期首利益剰余金が、1,819百万円減少する見込みです。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において「未払金」の重要性が低下したため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」に表示していた26,028百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において「受取技術料」の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた135百万円は、「受取技術料」に組み替えております。

当連結会計年度において「製品補償関連費用」の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に表示していた32百万円は、「製品補償関連費用」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期預り金の増減額」は、重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期預り金の増減額」に表示していた6,003百万円は、「その他」に組み替えております。

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受金の増減額」は、重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受金の増減額」に表示していた3,121百万円は、「その他」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	4,052百万円	4,489百万円
投資その他の資産その他	414	415

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	227百万円	228百万円
受取手形及び売掛金	51	18
有価証券	10	-
建物及び構築物	2,268	2,245
機械装置及び運搬具	2,643	2,332
土地	890	785
投資有価証券	3	3
合計	6,095	5,613

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	227百万円	228百万円
短期借入金	354	379
1年内返済予定の長期借入金	607	579
長期借入金	4,683	4,326
その他	13	3
合計	5,886	5,517

3 圧縮記帳

当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について0百万円、工具、器具及び備品について1百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,390百万円	1,381百万円
機械装置及び運搬具	2,929	2,745
工具、器具及び備品	182	174
合計	4,502	4,301

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	218百万円	3,622百万円
負ののれん	43	14

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	109百万円	従業員	100百万円
徳山ポリプロ(株)	215	徳山ポリプロ(株)	-
その他1社	11	その他2社	64
計	336	計	164

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
山口エコテック(株)	160百万円	山口エコテック(株)	96百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	224百万円	204百万円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

8 当社は、マレーシアにおける多結晶シリコン第2期プラント建設工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

9 財務制限条項

当社は、㈱日本政策投資銀行を幹事とする7社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成23年12月22日）を締結しており、この契約には連結の財務諸表において次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額を、前決算期の末日の純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。
- (3) 借入人は、株式会社格付投資情報センターの借入人の発行体格付をBB+以下にしないこと。

当社は、㈱三菱東京UFJ銀行を幹事とする6社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年7月24日）及び三井住友信託銀行㈱を幹事とする9社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年9月26日）を締結しており、これらの契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。
- (2) 借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社は、㈱三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約（契約日平成23年9月30日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期（以下、「本・中間決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（いずれの項目も貸借対照表に記載のある場合に限る。以下同じ。）の合計金額を控除した金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」の合計金額を控除した金額の75%の金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	86百万円	76百万円

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品運送費	18,667百万円	19,413百万円
給与手当	4,900	4,947
出荷諸経費	4,755	4,739
賞与引当金繰入額	251	264
退職給付費用	197	165
貸倒引当金繰入額	88	22
修繕引当金繰入額	2	0

- 3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
技術研究費	8,905百万円	7,816百万円
給与手当	5,159	5,146
賞与引当金繰入額	281	291
退職給付費用	280	231
役員退職慰労引当金繰入額	55	59

(注) 前連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額181百万円、退職給付費用203百万円を含んでおります。

当連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額235百万円、退職給付費用182百万円を含んでおります。

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10,076百万円	8,709百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	23	31
工具、器具及び備品	5	1
土地	659	180
計	692	212

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	4	0
工具、器具及び備品	2	1
土地	477	63
計	485	84

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
多結晶シリコン及び 乾式シリカ製造設備	山口県周南市	建物及び構築物	8,653
		機械装置及び運搬具	9,732
		工具、器具及び備品	132
		建設仮勘定	8,073
		無形固定資産その他	38
計			26,631

多結晶シリコン市況の急激な悪化により、多結晶シリコン及びその併産品である乾式シリカを製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
遊休資産	愛媛県西条市	土地	182
	山口県周南市	土地	157
	北海道石狩市	土地	143
	宮崎県日向市	土地	103
	宮崎県東臼杵郡門川町	土地	3
計			590

上記の遊休土地は、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
賃貸不動産	東京都日野市	投資その他の資産その他	38
計			38

(株)エイアンドティーにおける賃貸不動産(事業用資産とは分けてグルーピング)については、翌連結会計年度において売却する予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
サファイア単結晶 基板実証設備	秋田県仙北郡美郷町	建物及び構築物	144
		機械装置及び運搬具	59
		工具、器具及び備品	16
計			220

サファイア単結晶基板の事業化の中止を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
貸付土地	愛媛県今治市	土地	148
計			148

愛媛県今治市にある土地は、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
遊休資産	長野県北安曇郡白馬村	土地	5
計			5

フィガロ技研(株)における遊休土地については、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,614百万円	1,599百万円
組替調整額	19	370
税効果調整前	5,594	1,229
税効果額	1,987	412
その他有価証券評価差額金	3,606	816
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,776	2,285
組替調整額	-	151
税効果調整前	2,776	2,436
税効果額	1,048	947
繰延ヘッジ損益	1,727	1,488
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,731	3,533
組替調整額	-	7
為替換算調整勘定	1,731	3,540
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	271	392
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	271	392
その他の包括利益合計	7,337	3,261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	349,671	-	-	349,671
合計	349,671	-	-	349,671
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,729	20	7	1,742
合計	1,729	20	7	1,742

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	349,671	-	-	349,671
合計	349,671	-	-	349,671
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,742	40	1	1,782
合計	1,742	40	1	1,782

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	44,897百万円	27,605百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	8,300	43,050
預入期間が3ヶ月超の定期預金	766	681
現金及び現金同等物	52,431	69,973

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	56	44	-	12
工具、器具及び備品	324	301	20	2
合計	380	345	20	14

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28	-
1年超	7	-
合計	35	-
リース資産減損勘定の残高	20	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	86	36
リース資産減損勘定の取崩	58	20
減価償却費相当額	27	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	491	491
1年超	1,180	689
合計	1,671	1,180

(貸手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9	9
1年超	151	141
合計	161	151

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、「戦略的成長事業の強化」と「国際競争力強化」の基本戦略に基づき、「攻めるための選択と集中」「グローバルで勝てる新規事業の創出」「生産性向上による競争力強化」といった成長戦略を推進していくための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で59年後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

金利スワップ取引は、借入金に係る金利の確定あるいは支払金利の軽減を図る目的として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程等に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における所管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、経済環境・財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程等に準じて、同様の管理を必要に応じて行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において取引権限や限度額等を決議し、経営サポートセンターが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、デリバティブ取引を行った場合はその内容を報告させるなどして経営サポートセンターで管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営サポートセンターが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	44,897	44,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,371	65,371	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	8,300	8,300	-
満期保有目的の債券	13	13	-
その他有価証券	25,675	25,675	-
(4) 金銭の信託	5,424	5,424	-
(5) 長期貸付金	4,017	4,017	-
資産計	153,700	153,700	-
(1) 支払手形及び買掛金	38,152	38,152	-
(2) 短期借入金	8,912	8,912	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(4) 社債	50,000	46,789	3,211
(5) 長期借入金	123,941	123,964	22
負債計	225,006	221,818	3,188
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	291	291	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	3,445	2,433	1,012
デリバティブ取引計	3,736	2,724	1,012

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,605	27,605	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,495	67,495	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	43,050	43,050	-
満期保有目的の債券	3	3	-
その他有価証券	26,874	26,874	-
(4) 長期貸付金	3,473	3,473	-
資産計	168,502	168,502	-
(1) 支払手形及び買掛金	40,089	40,089	-
(2) 短期借入金	12,347	12,347	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(4) 社債	50,000	49,923	76
(5) 長期借入金	173,090	172,491	598
負債計	279,527	278,852	675
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	155	155	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	1,159	389	770
デリバティブ取引計	1,315	545	770

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は重要性が乏しいため、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金はすべて変動金利のものであり、短期間で市場金利を反映しており、貸付先の信用状況が貸付実行後に大きく変化していないため、時価は帳簿価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金ならびに(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,744	1,966
子会社株式	104	6
関連会社株式	3,947	4,482
計	5,797	6,455

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,897	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,371	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	8,300	-	-	-
満期保有目的の債券	10	3	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	289	1,248	902	1,866
合計	118,868	1,251	902	1,866

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,605	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,495	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	43,050	-	-	-
満期保有目的の債券	-	3	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	262	906	870	1,696
合計	138,413	909	870	1,696

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,912	-	-	-	-	-
社債	-	-	5,000	10,000	-	35,000
長期借入金	22,144	7,680	15,675	7,553	5,865	65,021
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
合計	35,057	7,680	20,675	17,553	5,865	100,021

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,347	-	-	-	-	-
社債	-	5,000	10,000	-	-	35,000
長期借入金	8,811	17,111	9,171	7,071	10,208	120,715
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
合計	25,159	22,111	19,171	7,071	10,208	155,715

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13	13	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	13	-
合計		13	13	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3	3	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	3	-
合計		3	3	-

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,603	12,736	11,866
小計	24,603	12,736	11,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,072	1,214	141
小計	1,072	1,214	141
合計	25,675	13,950	11,725

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,570	13,576	12,993
小計	26,570	13,576	12,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	304	351	47
小計	304	351	47
合計	26,874	13,928	12,945

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	194	156	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	194	156	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	921	379	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	921	379	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	701	-	28	28
	マレーシアリングット	1,433	-	263	263
	合計	2,135	-	291	291

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	701	-	155	155
	合計	701	-	155	155

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	5,073	1,244	1,050
	ユーロ	外貨建予定取引	119	119	15
	マレーシアリングット	外貨建予定取引	13,656	2,207	2,378
	シンガポールドル	外貨建予定取引	8	8	1
	合計		18,857	3,580	3,445

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	1,689	19	579
	ユーロ	外貨建予定取引	446	-	55
	マレーシアリングット	外貨建予定取引	2,266	-	522
	シンガポールドル	外貨建予定取引	8	-	2
合計			4,410	19	1,159

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	50,316	37,360	1,012
合計			50,316	37,360	1,012

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	37,660	35,054	770
合計			37,660	35,054	770

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務 (注)	18,832百万円
ロ 年金資産	23,203
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,371
ニ 未認識数理計算上の差異	1,553
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	5,924
ヘ 前払年金費用	6,894
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	969

(注) 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用 (注)1	916百万円
ロ 利息費用	386
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	582
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,884
ヘ その他 (注)2	462
計(ホ+ヘ)(百万円)	2,347

(注)1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含んでおります。

2 確定拠出年金への掛け金及び前払い退職金の支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として2.0%

(3) 期待運用収益率

主として0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時一時費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,832百万円
勤務費用	860
利息費用	358
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	1,609
過去勤務費用の発生額	6
その他	42
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	18,301

(注) 国内連結子会社のうち、3社を除いては退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	23,203百万円
期待運用収益	3
数理計算上の差異の発生額	2,533
事業主からの拠出額	699
退職給付の支払額	1,447
<hr/>	
年金資産の期末残高	24,992

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,283百万円
年金資産	24,992
<hr/>	
	7,709
非積立型制度の退職給付債務	1,018
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,691
<hr/>	
退職給付に係る負債	1,112
退職給付に係る資産	7,804
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,691

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (注)	860百万円
利息費用	358
期待運用収益	3
数理計算上の差異の費用処理額	350
過去勤務費用の費用処理額	6
その他	53
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,626

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	1,519百万円
<hr/>	
合 計	1,519

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

国内株式	31%
外国株式	19
国内債券	17
外国債券	7
保険商品(一般勘定)	23
その他	3
<hr/>	
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の配分及び構成する資産からの現在及び将来期待される収益率を考慮して設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として2.0%

長期期待運用収益率 主として0.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、529百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	9,845百万円	9,122百万円
有形固定資産	10,971	8,618
修繕引当金	1,487	1,313
賞与引当金	742	735
その他	2,108	947
繰延税金資産小計	25,156	20,738
評価性引当額	23,021	18,389
繰延税金資産合計	2,135	2,348
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,143	4,554
圧縮記帳積立金	1,544	1,581
関係会社の留保利益	531	776
その他	1,773	867
繰延税金負債合計	7,993	7,780
繰延税金資産(負債)の純額	5,858	5,431

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	547百万円	1,068百万円
固定資産 - 繰延税金資産	965	839
流動負債 - 繰延税金負債	1,377	1
固定負債 - 繰延税金負債	5,993	7,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期	37.8%
(調整)	純損失を計上してい	
評価性引当額による影響	るため、記載を省略	34.9
投資損失引当金の消去による影響	しております。	7.2
永久に損金又は益金に算入されない項目による影響		6.1
持分法投資損益による影響		1.4
税額控除による影響		1.4
のれん償却による影響		1.1
関係会社事業損失引当金の消去による影響		1.1
関係会社の留保利益による影響		1.2
復興特別法人税分の税率差異による影響		2.1
未実現利益の消去による影響		3.1
海外子会社の税率差異等による影響		5.1
貸倒引当金の消去による影響		7.1
受取配当金の消去による影響		8.1
その他		3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Holcim (Nouvelle Calédonie) S.A.
事業の内容 セメントの製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

日本のセメント国内需要は少子高齢化の進行に伴い長期的には減少に転じると想定されます。当社セメント事業は国内を中心に事業展開しておりますが、Holcim (Nouvelle Calédonie) S.A.の子会社化により安定輸出先を確保することでセメント工場の稼働を維持し、徳山製造所の競争力の維持・強化を図りたいと考えております。

また、Holcim (Nouvelle Calédonie) S.A.は、仏領ニューカレドニアにおいて安定した事業基盤を築いております。当社は同子会社化をセメント事業における国際競争力強化のための第一歩として位置付け、新たな収益構造の構築を図ります。

(3) 企業結合日

平成25年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.

(6) 取得した議決権比率

74.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日～平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	4,136 百万円
取得に直接要した費用	百万円
取得原価	4,136 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,374百万円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	537百万円
固定資産	1,179
資産合計	1,716
流動負債	624
固定負債	39
負債合計	663

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、不動産賃貸借契約等により事務所を使用する支店等及び工場又は販売設備用地を使用する一部の事業所、ならびに鉱山について、退去時又は事業終了時及び採掘終了後における原状回復にかかる債務を有しておりますが、そのうち建物賃貸借契約に基づく賃借ビルの退去時における原状回復にかかる債務で、現時点においてその債務に関する履行時期及び金額が過去の実績から合理的に見積り可能な一部の債務につき資産除去債務を計上しております。なお、内容の注記については重要性が無いため省略しております。

2. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上していないもの

上記1. に掲げるもの以外については過去の実績が乏しく、かつ、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等の予定も無いことや、閉山の予定も無いことから、当該債務にかかる履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積ることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「ライフアメニティー」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
ライフアメニティー	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

当連結会計年度より、従来の「機能部材」セグメントを「ライフアメニティー」セグメントに名称を変更しておりますが、名称変更のみであり、当該報告セグメントの事業内容に変更はありません。

また、業績管理をより適切に行うため、従来は調整額に含めていた費用のうち、各セグメントへの関連が明確な費用については、各セグメントに直接負担させる方法に変更を行っております。

なお、変更後の基準により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、「前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	76,384	44,235	69,776	49,267	18,968	258,632	-	258,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	968	8,608	184	1,742	21,187	32,691	32,691	-
計	77,352	52,844	69,961	51,009	40,156	291,324	32,691	258,632
セグメント利益	426	391	5,333	2,932	2,615	11,699	4,927	6,772
セグメント資産	52,664	212,008	48,797	44,887	26,563	384,922	133,328	518,251
その他の項目								
減価償却費	3,498	7,176	2,628	1,795	1,260	16,358	6,741	23,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,234	86,582	3,013	3,601	824	96,256	2,652	98,908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産150,319百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ-				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	85,385	41,890	78,814	55,552	25,687	287,330	-	287,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,071	10,593	166	1,505	21,594	34,931	34,931	-
計	86,457	52,483	78,981	57,057	47,281	322,262	34,931	287,330
セグメント利益	2,235	6,090	6,682	4,863	4,168	24,041	3,770	20,270
セグメント資産	55,421	256,736	58,058	51,133	28,374	449,724	126,590	576,315
その他の項目								
減価償却費	2,967	1,676	2,776	2,005	1,349	10,774	5,868	16,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142	53,871	2,824	2,309	1,239	61,386	117	61,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産145,249百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
216,496	31,138	10,997	258,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
112,203	151,383	10,784	274,370

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
233,557	40,176	13,596	287,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
107,398	201,256	14,445	323,100

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
減損損失	-	26,631	-	38	-	590	27,260

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	-	5	-	368	374

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	65	3	-	-	69
当期末残高	-	-	218	-	-	-	218

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	29	-	-	-	29
当期末残高	-	-	43	-	-	-	43

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	419	0	-	-	419
当期末残高	-	-	3,622	-	-	-	3,622

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	29	-	-	-	29
当期末残高	-	-	14	-	-	-	14

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	625.29	660.18
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（ ）（円）	108.98	29.37

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	223,871	236,453
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	6,316	6,785
（うち少数株主持分（百万円））	(6,316)	(6,785)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	217,554	229,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	347,929	347,889

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額 又は当期純損失金額（ ）（百万円）	37,916	10,218
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額（ ）（百万円）	37,916	10,218
期中平均株式数（千株）	347,937	347,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第20回無担保普通社債	平成22年3月10日	10,000	10,000	1.760		平成32年3月10日
当社	第21回無担保普通社債	平成22年9月9日	5,000	5,000	0.537		平成27年9月9日
当社	第22回無担保普通社債	平成22年9月9日	15,000	15,000	1.478		平成32年9月9日
当社	第23回無担保普通社債	平成23年9月8日	10,000	10,000	0.575		平成28年9月8日
当社	第24回無担保普通社債	平成23年9月8日	10,000	10,000	1.371		平成33年9月8日
合計			50,000	50,000	-		

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	5,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,912	12,347	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,144	8,811	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務	338	376	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,796	164,278	1.99	平成27年～平成86年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	514	953	-	平成27年～平成32年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	4,000	4,000	0.10	
計	137,706	190,767	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,111	9,171	7,071	10,208
リース債務	242	191	172	162

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	64,362	135,034	207,920	287,330
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,477	5,722	9,376	12,939
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,026	4,518	7,491	10,218
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.82	12.99	21.53	29.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.82	7.16	8.55	7.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,933	16,207
受取手形	4,156	3,614
売掛金	38,467	39,753
有価証券	18,310	43,050
商品及び製品	14,535	7,762
仕掛品	11,190	7,782
原材料及び貯蔵品	12,054	9,957
短期貸付金	2,501	4,470
未収還付法人税等	74	276
繰延税金資産	-	328
その他	15,942	9,356
貸倒引当金	152	170
流動資産合計	142,015	142,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	311,061	310,307
構築物	37,196	36,674
機械及び装置	333,022	329,587
車両運搬具	22	13
工具、器具及び備品	31,057	3715
土地	27,771	27,411
リース資産	86	235
建設仮勘定	2,797	3,254
有形固定資産合計	83,016	78,200
無形固定資産		
鉱業権	284	281
ソフトウェア	4,871	3,474
その他	199	170
無形固定資産合計	5,356	3,926
投資その他の資産		
投資有価証券	126,976	128,282
関係会社株式・出資金	151,618	155,972
長期貸付金	21,647	77,066
長期前払費用	2,509	2,088
前払年金費用	6,894	6,265
破産更生債権等	3,111	83
その他	1,056	1,031
投資損失引当金	1,835	4,315
貸倒引当金	2,833	215
投資その他の資産合計	209,145	266,260
固定資産合計	297,517	348,387
資産合計	439,533	490,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,278	24,567
短期借入金	5,878	7,442
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	18,622	6,074
リース債務	33	56
未払金	12,996	10,767
未払費用	1,247	1,269
前受金	1,572	856
預り金	13,285	7,889
賞与引当金	1,194	1,278
修繕引当金	1,729	1,406
繰延税金負債	1,356	-
その他	2,207	1,067
流動負債合計	88,403	66,675
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	88,656	152,331
リース債務	57	190
長期末払金	102	51
修繕引当金	2,263	2,306
関係会社事業損失引当金	389	-
環境対策引当金	156	131
繰延税金負債	5,230	5,620
その他	9,030	10,605
固定負債合計	155,886	221,237
負債合計	244,290	287,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金		
資本準備金	57,670	57,670
資本剰余金合計	57,670	57,670
利益剰余金		
利益準備金	4,122	4,122
その他利益剰余金	71,659	80,032
配当引当積立金	320	320
特別償却準備金	349	167
圧縮記帳積立金	2,420	2,504
別途積立金	102,350	63,350
繰越利益剰余金	33,780	13,690
利益剰余金合計	75,781	84,154
自己株式	1,414	1,428
株主資本合計	185,496	193,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,508	8,260
繰延ヘッジ損益	2,238	749
評価・換算差額等合計	9,747	9,010
純資産合計	195,243	202,865
負債純資産合計	439,533	490,778

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	164,207	177,863
売上原価	119,750	124,190
売上総利益	44,457	53,672
販売費及び一般管理費	2, 3 39,598	2, 3 37,356
営業利益	4,859	16,316
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,656	4,094
その他	2,890	2,584
営業外収益合計	4,547	6,679
営業外費用		
支払利息	1,933	2,171
その他	7,487	10,515
営業外費用合計	9,420	12,686
経常利益又は経常損失()	13	10,309
特別利益		
固定資産売却益	4 1,222	4 255
投資有価証券売却益	156	379
国庫補助金	184	2
関係会社事業損失引当金戻入額	1,164	389
その他	-	42
特別利益合計	2,726	1,068
特別損失		
固定資産売却損	5 484	5 49
減損損失	27,221	368
災害による損失	9	120
固定資産圧縮損	161	1
固定資産処分損	514	460
関係会社株式売却損	-	1
貸倒損失	61	479
その他	4,875	-
特別損失合計	33,329	1,481
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	30,616	9,896
法人税、住民税及び事業税	98	160
法人税等調整額	7,500	725
法人税等合計	7,599	564
当期純利益又は当期純損失()	38,215	10,461

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,458	57,670	4,122	320	529	2,461	95,950	11,663	115,045
当期変動額									
剰余金の配当								1,043	1,043
特別償却準備金の取崩					179			179	-
圧縮記帳積立金の取崩						40		40	-
別途積立金の積立							6,400	6,400	-
当期純損失（ ）								38,215	38,215
自己株式の取得									
自己株式の処分								4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	179	40	6,400	45,444	39,264
当期末残高	53,458	57,670	4,122	320	349	2,420	102,350	33,780	75,781

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,416	224,758	3,945	510	4,456	229,214
当期変動額						
剰余金の配当		1,043				1,043
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純損失（ ）		38,215				38,215
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	5	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,562	1,727	5,290	5,290
当期変動額合計	2	39,262	3,562	1,727	5,290	33,971
当期末残高	1,414	185,496	7,508	2,238	9,747	195,243

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	53,458	57,670	4,122	320	349	2,420	102,350	33,780	75,781	
当期変動額										
剰余金の配当								2,087	2,087	
特別償却準備金の取崩					188			188	-	
圧縮記帳積立金の積立						129		129	-	
圧縮記帳積立金の取崩						47		47	-	
別途積立金の取崩							39,000	39,000	-	
税率変更による積立金の調整額					5	1		7	-	
当期純利益								10,461	10,461	
自己株式の取得										
自己株式の処分								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	182	83	39,000	47,471	8,373	
当期末残高	53,458	57,670	4,122	320	167	2,504	63,350	13,690	84,154	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,414	185,496	7,508	2,238	9,747	195,243
当期変動額						
剰余金の配当		2,087				2,087
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
当期純利益		10,461				10,461
自己株式の取得	14	14				14
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			752	1,488	736	736
当期変動額合計	13	8,359	752	1,488	736	7,622
当期末残高	1,428	193,855	8,260	749	9,010	202,865

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法（特例処理を採用している金利スワップを除いております。）

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 : 定額法

建物以外 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 3～75年

機械及び装置 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権 : 生産高比例法

その他 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用して
おります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当事業年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。

(4) 修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当
事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処分にか
かる支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	10百万円	- 百万円
投資有価証券	3	3
合計	13	3

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
大阪市用地賃借	13百万円	3百万円
合計	13	3

2 関係会社項目

関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	18,960百万円	23,118百万円
関係会社に対する短期金銭債務	10,924	10,476
関係会社に対する長期金銭債権	21,053	73,764
関係会社に対する長期金銭債務	24	23

3 圧縮記帳

当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、機械及び装置について0百万円、工具、器具及び備品について0百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	245百万円	208百万円
構築物	1,140	1,132
機械及び装置	2,911	2,727
工具、器具及び備品	182	173
合計	4,480	4,243

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
天津徳山塑料有限公司	1,193百万円	天津徳山塑料有限公司	2,517百万円
徳山化工(浙江)有限公司	2,471	徳山化工(浙江)有限公司	1,593
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.	-	Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.	770
上海徳山塑料有限公司	265	上海徳山塑料有限公司	207
T Dパワーマテリアル(株)	204	T Dパワーマテリアル(株)	102
従業員	109	従業員	100
徳山ポリプロ(株)	215	徳山ポリプロ(株)	-
計	4,459	計	5,291

(2) 保証予約及び経営指導念書

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
保証予約		保証予約	
山口エコテック(株)	160百万円	山口エコテック(株)	96百万円
経営指導念書		経営指導念書	
Eurodia Industrie S.A.	122	Eurodia Industrie S.A.	-

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

- 6 当社は、マレーシアにおける多結晶シリコン第2期プラント建設工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

7 財務制限条項

当社は、㈱日本政策投資銀行を幹事とする7社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成23年12月22日）を締結しており、この契約には連結の財務諸表において次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額を、前決算期の末日の純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。
- (3) 借入人は、株式会社格付投資情報センターの借入人の発行体格付をBB+以下にしないこと。

当社は、㈱三菱東京UFJ銀行を幹事とする6社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年7月24日）及び三井住友信託銀行㈱を幹事とする9社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年9月26日）を締結しており、これらの契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。
- (2) 借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社は、㈱三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約（契約日平成23年9月30日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期（以下、「本・中間決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（いずれの項目も貸借対照表に記載のある場合に限る。以下同じ。）の合計金額を控除した金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」の合計金額を控除した金額の75%の金額以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,866百万円	47,486百万円
仕入高	18,879	18,802
営業取引以外の取引高	10,616	8,549

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品運送費	15,342百万円	15,836百万円
出荷諸経費	4,085	3,885
賞与引当金繰入額	134	148
退職給付費用	168	135
貸倒引当金繰入額	37	27
減価償却費	49	11
修繕引当金繰入額	2	-

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
技術研究費	6,581百万円	5,529百万円
減価償却費	1,730	1,678
賞与引当金繰入額	224	237
退職給付費用	278	215

(注) 前事業年度の技術研究費には賞与引当金繰入額162百万円、退職給付費用202百万円を含んでおります。

当事業年度の技術研究費には賞与引当金繰入額195百万円、退職給付費用177百万円を含んでおります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3	-
土地	1,214	253
その他	4	1
計	1,222	255

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	1百万円	15百万円
機械及び装置	4	-
工具、器具及び備品	2	1
土地	477	32
計	484	49

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	502	2,711	2,209
関連会社株式	-	-	-
合計	502	2,711	2,209

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	502	1,459	956
関連会社株式	-	-	-
合計	502	1,459	956

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	141,938	146,095
子会社出資金	7,429	7,624
関連会社株式	1,747	1,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	10,388百万円	8,129百万円
繰越欠損金	6,588	6,346
関係会社株式	865	1,743
修繕引当金	1,487	1,313
その他	1,168	187
繰延税金資産小計	20,498	17,345
評価性引当額	20,070	16,271
繰延税金資産合計	428	1,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,094	4,472
圧縮記帳積立金	1,330	1,371
その他	1,590	522
繰延税金負債合計	7,015	6,366
繰延税金資産(負債)の純額	6,587	5,292

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失 を計上しているため、 記載を省略しており ます。	37.8%
評価性引当額による影響		38.4
永久に損金又は益金に算入されない項目による影響		8.6
復興特別法人税分の税率差異による影響		2.0
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,061	112	178	688	10,307	25,941
	構築物	7,196	221	38	703	6,674	28,965
	機械及び装置	33,022	4,416	207	7,644	29,587	339,046
	車両運搬具	22	-	0	8	13	248
	工具、器具及び備品	1,057	187	37	492	715	16,240
	土地	27,771	35	394 (148)	-	27,411	-
	リース資産	86	182	17	16	235	54
	建設仮勘定	2,797	5,112	4,655	-	3,254	-
	計	83,016	10,269	5,530 (148)	9,554	78,200	410,496
無形固定資産	鉱業権	284	-	-	2	281	74
	ソフトウェア	4,871	273	-	1,671	3,474	6,032
	その他	199	-	-	29	170	534
	計	5,356	273	-	1,703	3,926	6,641

(注) 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金 (注) 1	2,985	68	2,668	385
賞与引当金 (注) 2	1,194	1,278	1,194	1,278
修繕引当金(流動負債) (注) 2	1,729	1,406	1,729	1,406
修繕引当金(固定負債) (注) 2	2,263	840	797	2,306
投資損失引当金	1,835	2,480	-	4,315
関係会社事業損失引当金	389	-	389	-
環境対策引当金 (注) 2	156	16	41	131

(注) 1 当期減少額のうち、目的使用による減少額は 2,588百万円です。

2 当期減少額のうち、全額が目的使用による減少額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料としています。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokuyama.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第149期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年10月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第149期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第150期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第150期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第150期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成25年8月9日関東財務局長に提出。

平成25年10月15日関東財務局長に提出。

平成25年11月14日関東財務局長に提出。

平成26年2月14日関東財務局長に提出。

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月12日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小田 正幸

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古林 照己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トクヤマの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トクヤマが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小田 正幸

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古林 照己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。